

令和 5 年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

井 原 市 監 査 委 員

井 監 第 1 3 号
令 和 6 年 8 月 2 0 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 柳 井 一 徳

令和5年度井原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度井原市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状態	7
5. そ の 他	8
6. む す び	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
II. 病院事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状態	24
5. そ の 他	25
6. む す び	26
病院事業会計決算審査参考諸表	27
III. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	38
2. 予算執行状況	39
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	39
3. 経営成績	40
4. 財政状態	42
5. む す び	43
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	44

IV. 下水道事業会計

1. 概 要	55
2. 予算執行状況	56
(1) 収益的収入及び支出	56
(2) 資本的収入及び支出	56
3. 経営成績	57
4. 財政状態	58
5. そ の 他	59
6. む す び	60
下水道事業会計決算審査参考諸表	61

(注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
「－」・・・・・・算出不能のもの
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和5年度井原市公営企業会計決算審査意見

第1．審査の対象

令和5年度 井原市水道事業会計決算
令和5年度 井原市病院事業会計決算
令和5年度 井原市工業用水道事業会計決算
令和5年度 井原市下水道事業会計決算

第2．審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月16日まで

第3．審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

第4．審査の結果

決算報告書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合審査した結果、計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財務状況を適正に表示しているものと認めた。

第5．審査の概要

各事業会計の収益的収支は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 状 況 総 括 表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	純 利 益
水道事業会計	976,437,661	861,997,828	114,439,833
病院事業会計	2,708,459,957	2,749,975,743	-41,515,786
工業用水道事業会計	30,842,264	23,386,782	7,455,482
下水道事業会計	1,392,123,986	1,389,400,721	2,723,265

水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が 114,440 千円、工業用水道事業会計が 7,455 千円、下水道事業会計が 2,723 千円の純利益を生じている。一方で病院事業会計は 41,516 千円の純損失を生じている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、水道事業会計が 906,894 千円、工業用水道事業会計が 66,932 千円となっている。当年度末処理欠損金は、病院事業会計が 297,204 千円下水道事業会計が 23,802 千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が 113.3%で前年度に比べて 8.0 ポイント（簡易水道を含めた数値）の上昇、病院事業会計が 98.5%で前年度に比べて 11.5 ポイントの低下、工業用水道事業会計が 131.9%で前年度に比べて 9.0 ポイントの上昇、下水道事業会計が 100.2%で前年度に比べて 0.2 ポイントの低下となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の合理化及び効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

I. 水道事業会計

1. 概 要

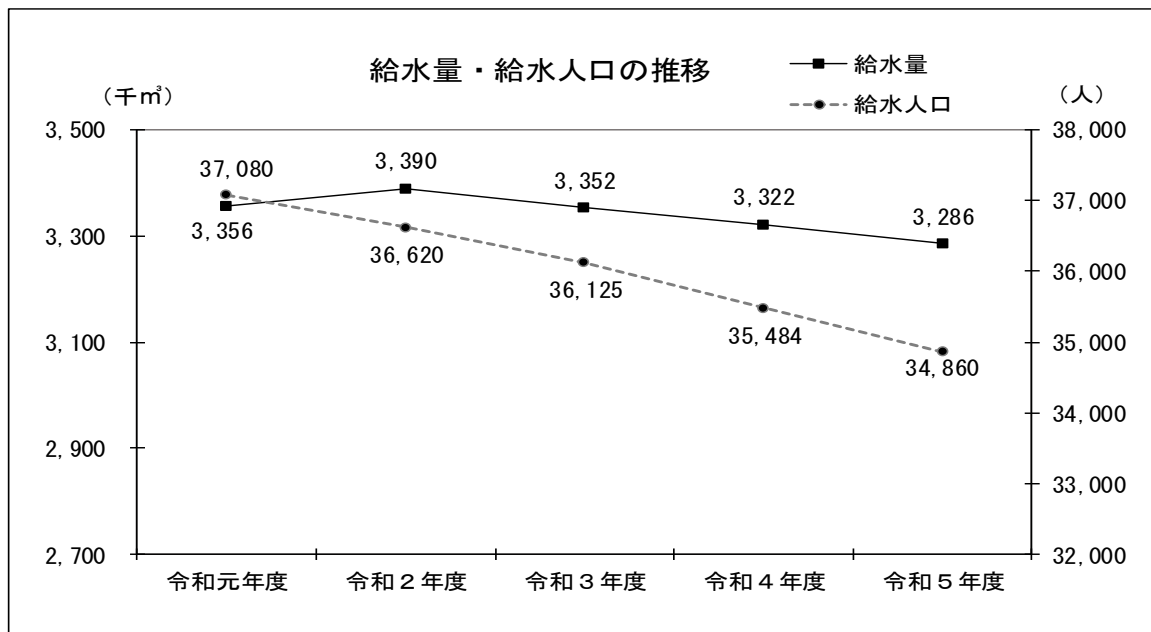
井原市水道事業は、経営の健全化と効率化を図るため、井原市簡易水道事業との統合を目指しており、令和5年度から水道事業と簡易水道事業を同一の会計として会計処理を行うこととなった。

当年度の業務実績は、給水戸数が15,459戸、給水人口が34,860人となり、前年度に比べて給水戸数は10戸（0.1％）の増加、給水人口は624人（-1.8％）の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は96.6％であった。

年間総配水量は3,828,184 m³で、前年度に比べて118,056 m³（-3.0％）減少している。年間給水量は3,285,578 m³で、前年度に比べて36,651 m³（-1.1％）減少している。また、1人1日当たりの平均給水量は257.5ℓで、前年度に比べて1.0ℓ（0.4％）増加している。

なお、年間有収率は85.8％で、前年度に比べて1.6ポイント上回っている。

当年度における建設改良事業の主なものは、水道施設等耐震化事業として夏目導水管布設工事、水道部庁舎内の遠方監視装置の更新や老朽化した配水管の布設替え工事などである。



※簡易水道を含めた数値としている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
水道事業収益	1,044,240,000	1,037,426,657	-6,813,343	100.0	99.3
営業収益	667,959,000	658,336,559	-9,622,441	63.4	98.6
営業外収益	376,281,000	372,208,543	-4,072,457	35.9	98.9
特別利益	0	6,881,555	6,881,555	0.7	—

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
水道事業費用	981,600,000	905,029,166	76,570,834	100.0	92.2
営業費用	824,182,912	778,529,874	45,653,038	86.0	94.5
営業外費用	103,417,088	79,087,996	24,329,092	8.8	76.5
特別損失	50,000,000	47,411,296	2,588,704	5.2	94.8
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 99.3%、92.2%となっている。

収益的収入の決算額は、1,037,427 千円で、予算額に対して 6,813 千円下回っている。
内訳は、営業収益が 9,622 千円、営業外収益が 4,072 千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、905,029 千円で、予算額に対して 76,571 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 45,653 千円、営業外費用が 24,329 千円、特別損失が 2,589 千円、予備費が 4,000 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
資本的収入	1,141,321,000	578,329,008	-562,991,992	100.0	50.7
国庫補助金	101,966,000	44,833,000	-57,133,000	7.8	44.0
企 業 債	670,800,000	283,800,000	-387,000,000	49.1	42.3
工事負担金	17,432,000	22,833,000	5,401,000	3.9	131.0
他会計補助金	351,123,000	226,863,008	-124,259,992	39.2	64.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成比	執行率
資本的支出	1,411,664,000	818,551,979	546,339,251	46,772,770	100.0	58.0
建設改良費	1,049,068,000	457,025,558	546,339,251	45,703,191	55.8	43.6
企業債償還金	361,424,000	361,423,060	0	940	44.2	99.9
基金積立金	172,000	103,361	0	68,639	0.0	60.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 50.7%、58.0%となっている。

資本的収入の決算額は 578,329 千円で、予算額に対して 562,992 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 818,552 千円で、翌年度繰越額 546,339 千円を除き、不用額は 46,773 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費が 45,703 千円、予備費 1,000 千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 240,223 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,575 千円と過年度分損益勘定留保資金 221,648 千円で補てんしている。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	599,139,280	61.4	544,062,496	55.1	55,076,784	10.1
営業外収益	370,416,826	37.9	443,100,273	44.9	-72,683,447	-16.4
特別利益	6,881,555	0.7	0	0.0	6,881,555	皆増
総 収 益	976,437,661	100.0	987,162,769	100.0	-10,725,108	-1.1

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	754,001,505	87.5	776,739,021	82.9	-22,737,516	-2.9
営業外費用	64,895,143	7.5	71,845,431	7.6	-6,950,288	-9.7
特別損失	43,101,180	5.0	88,812,160	9.5	-45,710,980	-51.5
総 費 用	861,997,828	100.0	937,396,612	100.0	-75,398,784	-8.0
当年度純利益	114,439,833		49,766,157		64,673,676	130.0
合 計	976,437,661		987,162,769		-10,725,108	-1.1

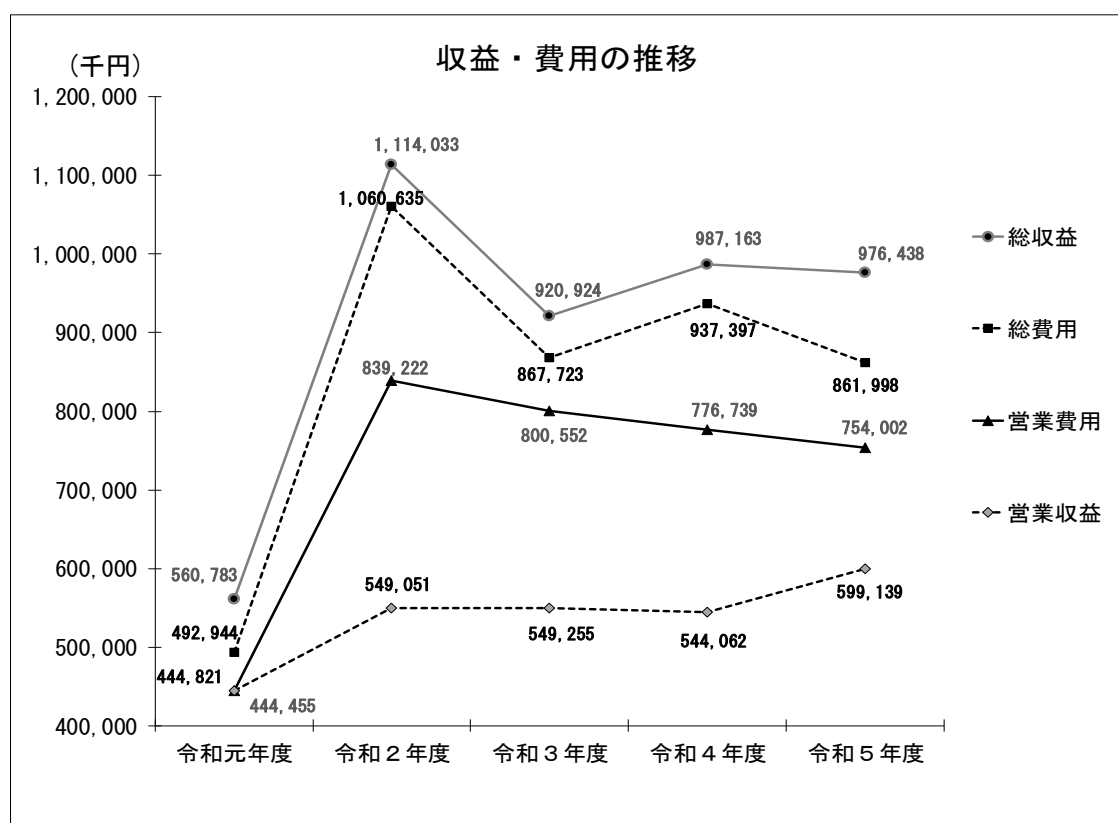
総収益は 976,438 千円で、前年度に比べて 10,725 千円（-1.1%）の減少、総費用も 861,998 千円で 75,399 千円（-8.0%）減少した。この結果、当年度純利益は 114,440 千円となり、前年度に比べて 64,674 千円（130.0%）増加している。

営業収益は 599,139 千円で、前年度に比べて 55,077 千円（10.1%）の増加、営業外収益は 370,417 千円で、前年度に比べて 72,683 千円（-16.4%）の減少となっている。

一方、営業費用は 754,002 千円で、前年度に比べて 22,738 千円（-2.9%）の減少、営業外費用も 64,895 千円で、前年度に比べて 6,950 千円（-9.7%）減少している。

当年度、水道用地として取得した土地を井原市へ売却したことにより、特別利益 6,882 千円（皆増）、また、水道料金の値上げの緩和措置により特別損失 43,101 千円（-51.5%）を計上している。

過去 5 年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



※簡易水道を含めた数値としている。なお、令和元年度については、簡易水道事業は特別会計のため含めていない。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	8,605,736,083	88.1	8,584,571,842	88.5	21,164,241	0.2
流動資産	1,167,634,795	11.9	1,115,938,845	11.5	51,695,950	4.6
合 計	9,773,370,878	100.0	9,700,510,687	100.0	72,860,191	0.8

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	4,006,471,428	41.0	4,086,337,845	42.1	-79,866,417	-2.0
流動負債	471,006,429	4.8	455,965,644	4.7	15,040,785	3.3
繰延収益	2,222,480,944	22.8	2,199,234,954	22.7	23,245,990	1.1
資 本 金	1,508,792,808	15.4	1,508,792,808	15.6	0	0.0
剰 余 金	1,564,619,269	16.0	1,450,179,436	14.9	114,439,833	7.9
合 計	9,773,370,878	100.0	9,700,510,687	100.0	72,860,191	0.8

資産総額、負債及び資本総額は9,773,371千円で、前年度に比べて72,860千円(0.8%)増加している。

固定資産は8,605,736千円で、前年度に比べて21,164千円(0.2%)増加している。

これは、構築物が36,141千円(0.5%)、土地が27,033千円(34.2%)増加し、機械及び装置が31,606千円(-3.5%)、建物が9,442千円(-3.0%)、工具器具及び備品が857千円(-6.9%)など減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は1,167,635千円で、前年度に比べて51,696千円(4.6%)増加している。

これは、現金預金が38,991千円(-4.0%)減少し、未収金が90,168千円(64.0%)増加したことなどによるものである。

固定負債は4,006,471千円で、前年度に比べて79,866千円(-2.0%)減少している。

これは企業債が減少したことによるものである。

剰余金は1,564,619千円で、前年度に比べて114,440千円(7.9%)増加している。これは利益剰余金が増加したことによるものである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は 85.8%となっている。

(2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
令和 3 年度	107,772,632	100,017,126	92.8	379,864	7,375,642
令和 4 年度	103,193,517	96,049,120	93.1	132,605	7,011,792
令和 5 年度	102,675,278	95,766,844	93.3	862,440	6,045,994

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は 93.3%で前年度と比べて 0.2 ポイント上昇している。

また、不納欠損額等が 730 千円増加し、収入未済額は 6,046 千円で前年度に比べて 966 千円 (-13.8%)減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成 1 9 年度分	6,543	0	0.0	0	6,543
平成 2 0 年度分	135,486	0	0.0	63,239	72,247
平成 2 1 年度分	151,932	0	0.0	70,619	81,313
平成 2 2 年度分	288,256	2,931	1.0	128,122	157,203
平成 2 3 年度分	456,106	0	0.0	260,234	195,872
平成 2 4 年度分	438,930	0	0.0	135,891	303,039
平成 2 5 年度分	528,944	17,556	3.3	42,287	469,101
平成 2 6 年度分	627,971	30,479	4.9	19,278	578,214
平成 2 7 年度分	642,506	3,024	0.5	1,684	637,798
平成 2 8 年度分	598,435	132,776	22.2	0	465,659
平成 2 9 年度分	674,704	105,509	15.6	0	569,195
平成 3 0 年度分	531,721	97,254	18.3	0	434,467
令和 元 年度分	705,474	156,638	22.2	0	548,836
令和 2 年度分	601,626	103,611	17.2	0	498,015
令和 3 年度分	623,158	28,368	4.6	0	594,790
令和 4 年度分	95,663,486	95,088,698	99.4	141,086	433,702
合 計	102,675,278	95,766,844	93.3	862,440	6,045,994

不納欠損処分を行ったものは、128 件 721,354 円である。

欠損事由は、転居先不明 93 件 485,895 円、死亡 35 件 235,459 円となっている。

このほか、漏水等による減免が 141,086 円となっている。

6. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は 55,077 千円（10.1%）の増加、営業費用については 22,738 千円（-2.9%）の減少となっており、営業損失は 154,862 千円となり、77,814 千円（-33.4%）減少している。

営業外収益は、一般会計からの繰入金の減少により、72,683 千円（-16.4%）の減少となっている。

総収益は、特別利益 6,882 千円を計上し 976,438 千円で前年度比 1.1%の減、総費用は、特別損失 43,101 千円を計上し 861,998 千円で前年度比 8.0%の減となり、純利益は 114,440 千円で前年度繰越利益剰余金 792,454 千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、906,894 千円となっている。

有収率は 85.8%で、前年度より 1.6 ポイント上回っている。また、給水戸数は 10 戸増加しているが、給水人口が 624 人減少し、給水量も減少となっている。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加に加え、急速に進む人口減少に伴う収益の減少により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、水道施設の計画的更新や耐震化を図るなど、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

令和 5 年 度

水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・ 1 1
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・ 1 2
- (3) 給水量・給水収益年度比較表・・・・・・・・ 1 3
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・ 1 4
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・ 1 6
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・ 1 8

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比		4 年度	5 年度
計画給水人口 (人)		38,500	38,500	46,360	120.4	100.0	120.4
給水区域内人口 (人)		30,727	30,249	36,091	119.3	98.4	117.5
給水人口 (人)		29,908	29,423	34,860	118.5	98.4	116.6
普及率 (%)		97.3	97.3	96.6	99.3	100.0	99.3
給水戸数 (戸)		12,892	12,883	15,459	120.0	99.9	119.9
配水量 (m³)		3,331,154	3,340,000	3,828,184	114.6	100.3	114.9
給水量 (m³)		2,838,752	2,807,323	3,285,578	117.0	98.9	115.7
有収率 (%)		85.2	84.1	85.8	102.0	98.7	100.7
配水管等延長 (m)		369,587	369,511	587,301	158.9	100.0	158.9
職員数 (人)		14	14	14	100.0	100.0	100.0
職当 員た ーり 人◇	給水人口 (人)	2,136	2,102	2,490	118.5	98.4	116.6
	有収水量 (m³)	202,768	200,523	234,684	117.0	98.9	115.7
	営業収益 (千円)	32,480	32,096	42,796	133.3	98.8	131.8
給水原価 (円)		154.35	157.22	172.44	109.7	101.9	111.7
供給単価 (円)		156.14	156.59	179.69	114.8	100.3	115.1
施設利用率 (%)		57.04	57.19	55.51	97.1	100.3	97.3
負荷率 (%)		74.34	72.92	74.86	102.7	98.1	100.7
最大稼働率 (%)		76.73	78.44	74.16	94.5	102.2	96.7

※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

※ 算式 普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口
 有収率＝給水量÷配水量
 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量
 供給単価＝給水収益÷給水量
 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕 (単位：円、％)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
			前年度比	4 年度	5 年度	
営 業 費 用	89,585,309	86,238,588	84,902,778	98.5	96.3	94.8
原水及び浄水費	16,070,141	15,148,232	8,641,293	57.0	94.3	53.8
配水及び給水費	11,258,312	8,256,837	13,177,153	159.6	73.3	117.0
総 係 費	62,256,856	62,833,519	63,084,332	100.4	100.9	101.3
人 件 費 合 計	89,585,309	86,238,588	84,902,778	98.5	96.3	94.8

〔物件費〕 (単位：円、％)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
営 業 費 用	381,498,594	381,684,309	669,098,727	175.3	100.0	175.4
原水及び浄水費	84,417,929	101,034,958	146,113,464	144.6	119.7	173.1
配水及び給水費	44,769,237	43,690,466	98,234,875	224.8	97.6	219.4
総 係 費	23,879,011	19,954,813	26,312,426	131.9	83.6	110.2
減価償却費	221,541,348	216,205,842	395,626,742	183.0	97.6	178.6
資産減耗費	6,891,069	798,230	2,811,220	352.2	11.6	40.8
営業外費用	41,808,033	46,523,499	64,895,143	139.5	111.3	155.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	40,754,257	38,757,310	58,519,474	151.0	95.1	143.6
雑 支 出	1,053,776	7,766,189	6,375,669	82.1	737.0	605.0
物 件 費 合 計	423,306,627	428,207,808	733,993,870	171.4	101.2	173.4

特 別 損 失	0	70,954,100	43,101,180	60.7	皆増	皆増
---------	---	------------	------------	------	----	----

費 用 合 計	512,891,936	585,400,496	861,997,828	147.2	114.1	168.1
---------	-------------	-------------	-------------	-------	-------	-------

- ※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
- ※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。
- ※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

給水量・給水収益年度比較表

[給水量] (単位：m³、%)

年 度 期 別	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
第 1 期	458, 597	451, 017	523, 552	116. 1	98. 3	114. 2
第 2 期	471, 395	470, 104	541, 930	115. 3	99. 7	115. 0
第 3 期	480, 870	485, 392	561, 367	115. 7	100. 9	116. 7
第 4 期	471, 171	463, 075	551, 797	119. 2	98. 3	117. 1
第 5 期	477, 354	464, 023	542, 408	116. 9	97. 2	113. 6
第 6 期	479, 365	473, 712	564, 524	119. 2	98. 8	117. 8
合 計	2, 838, 752	2, 807, 323	3, 285, 578	117. 0	98. 9	115. 7

[給水収益] (単位：円、%)

年 度 期 別	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
第 1 期	71, 896, 020	71, 291, 500	84, 930, 612	119. 1	99. 2	118. 1
第 2 期	73, 568, 880	73, 473, 960	99, 298, 893	135. 1	99. 9	135. 0
第 3 期	74, 700, 360	75, 470, 640	102, 499, 300	135. 8	101. 0	137. 2
第 4 期	73, 525, 480	72, 422, 140	100, 532, 872	138. 8	98. 5	136. 7
第 5 期	74, 471, 460	72, 766, 820	99, 509, 421	136. 8	97. 7	133. 6
第 6 期	75, 082, 840	74, 175, 780	103, 599, 452	139. 7	98. 8	138. 0
合 計	443, 245, 040	439, 600, 840	590, 370, 550	134. 3	99. 2	133. 2

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

[収益の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
				前年度比	4 年度	5 年度
1. 営業収益	454,719,676	449,337,024	599,139,280	133.3	98.8	131.8
給水収益	443,245,040	439,600,840	590,370,550	134.3	99.2	133.2
その他営業収益	11,474,636	9,736,184	8,768,730	90.1	84.8	76.4
2. 営業外収益	103,967,917	179,619,684	370,416,826	206.2	172.8	356.3
受取利息及び配当金	946,221	912,357	825,007	90.4	96.4	87.2
他会計補助金	8,278,086	85,548,058	98,694,462	115.4	1,033.4	1,192.2
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	19,727,274	19,727,274	17,800,001	90.2	100.0	90.2
長期前受金戻入	74,730,953	73,072,814	252,331,193	345.3	97.8	337.7
雑 収 益	237,383	311,181	718,163	230.8	131.1	302.5
経 常 収 益	558,687,593	628,956,708	969,556,106	154.2	112.6	173.5
3. 特別利益	0	0	6,881,555	皆増	—	皆増
総 収 益	558,687,593	628,956,708	976,437,661	155.2	112.6	174.8
合 計	558,687,593	628,956,708	976,437,661	155.2	112.6	174.8

※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
				前年度比	4年度	5年度
1. 営業費用	471,083,903	467,922,897	754,001,505	161.1	99.3	160.1
原水及び浄水費	100,488,070	116,183,190	154,754,757	133.2	115.6	154.0
配水及び給水費	56,027,549	51,947,303	111,412,028	214.5	92.7	198.9
総 係 費	86,135,867	82,788,332	89,396,758	108.0	96.1	103.8
減価償却費	221,541,348	216,205,842	395,626,742	183.0	97.6	178.6
資産減耗費	6,891,069	798,230	2,811,220	352.2	11.6	40.8
2. 営業外費用	41,808,033	46,523,499	64,895,143	139.5	111.3	155.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	40,754,257	38,757,310	58,519,474	151.0	95.1	143.6
雑 支 出	1,053,776	7,766,189	6,375,669	82.1	737.0	605.0
経 常 費 用	512,891,936	514,446,396	818,896,648	159.2	100.3	159.7
3. 特別損失	0	70,954,100	43,101,180	60.7	皆増	皆増
総 費 用	512,891,936	585,400,496	861,997,828	147.2	114.1	168.1
当 年 度 純 利 益	45,795,657	43,556,212	114,439,833	262.7	95.1	249.9
合 計	558,687,593	628,956,708	976,437,661	155.2	112.6	174.8

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

[資産の部]

(単位：円、％)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
1. 固定資産	4, 625, 213, 419	4, 759, 265, 483	8, 605, 736, 083	180. 8	102. 9	186. 1
有形固定資産	4, 624, 627, 719	4, 758, 679, 783	8, 518, 925, 970	179. 0	102. 9	184. 2
土 地	53, 626, 958	53, 626, 958	105, 976, 398	197. 6	100. 0	197. 6
建 物	435, 961, 039	475, 667, 670	533, 877, 868	112. 2	109. 1	122. 5
構 築 物	7, 625, 455, 821	7, 838, 982, 951	11, 801, 904, 490	150. 6	102. 8	154. 8
機械及び装置	1, 898, 120, 731	1, 980, 519, 461	2, 695, 771, 383	136. 1	104. 3	142. 0
車両運搬具	17, 021, 772	17, 021, 772	17, 073, 540	100. 3	100. 0	100. 3
工具器具及び備品	19, 048, 766	19, 048, 766	19, 048, 766	100. 0	100. 0	100. 0
その他有形固定資産	11, 423, 352	11, 423, 352	11, 423, 352	100. 0	100. 0	100. 0
減価償却累計額	5, 436, 030, 720	5, 637, 611, 147	6, 666, 149, 827	118. 2	103. 7	122. 6
無形固定資産	585, 700	585, 700	585, 700	100. 0	100. 0	100. 0
電話加入権	585, 700	585, 700	585, 700	100. 0	100. 0	100. 0
投資その他資産	0	0	86, 224, 413	皆増	—	皆増
基 金	0	0	86, 224, 413	皆増	—	皆増
2. 流動資産	1, 153, 660, 450	1, 059, 884, 369	1, 167, 634, 795	110. 2	91. 9	101. 2
現金預金	964, 958, 407	946, 893, 695	937, 716, 791	99. 0	98. 1	97. 2
未 収 金	190, 212, 737	114, 636, 798	231, 083, 098	201. 6	60. 3	121. 5
貸倒引当金	-1, 643, 814	-1, 769, 814	-1, 279, 794	72. 3	107. 7	77. 9
貯 蔵 品	133, 120	123, 690	114, 700	92. 7	92. 9	86. 2
合 計	5, 778, 873, 869	5, 819, 149, 852	9, 773, 370, 878	168. 0	100. 7	169. 1

※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

[負債及び資本の部] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		すう勢比	
			前年度比		4年度	5年度
3. 固定負債	2,423,236,764	2,407,981,660	4,006,471,428	166.4	99.4	165.3
企業債	2,411,085,746	2,398,195,642	3,936,222,757	164.1	99.5	163.3
他会計長期借入金	0	0	60,462,653	皆増	—	皆増
引当金	12,151,018	9,786,018	9,786,018	100.0	80.5	80.5
4. 流動負債	272,484,541	274,041,085	471,006,429	171.9	100.6	172.9
企業債	195,892,723	196,190,104	363,666,417	185.4	100.2	185.6
未払金	30,694,913	34,897,223	62,497,016	179.1	113.7	203.6
引当金	8,729,622	8,257,628	8,769,766	106.2	94.6	100.5
預り金	37,167,283	34,696,130	36,073,230	104.0	93.4	97.1
5. 繰延収益	1,275,312,194	1,285,730,525	2,222,480,944	172.9	100.8	174.3
長期前受金	2,789,865,885	2,873,357,030	4,539,415,615	158.0	103.0	162.7
収益化累計額	1,514,553,691	1,587,626,505	2,316,934,671	145.9	104.8	153.0
6. 資本金	422,372,290	422,372,290	1,508,792,808	357.2	100.0	357.2
自己資本金	422,372,290	422,372,290	1,508,792,808	357.2	100.0	357.2
7. 剰余金	1,385,468,080	1,429,024,292	1,564,619,269	109.5	103.1	112.9
資本剰余金	2,218,297	2,218,297	4,625,085	208.5	100.0	208.5
その他資本剰余金	2,218,297	2,218,297	4,625,085	208.5	100.0	208.5
利益剰余金	1,383,249,783	1,426,805,995	1,559,994,184	109.3	103.1	112.8
(1)減債積立金	545,000,000	590,795,657	653,100,225	110.5	108.4	119.8
(2)未処分利益剰余金	838,249,783	836,010,338	906,893,959	108.5	99.7	108.2
合 計	5,778,873,869	5,819,149,852	9,773,370,878	168.0	100.7	169.1

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和3年度の指数を100としている。

経営分析年度比較表

分 析 項 目		比 率 公 式	年 度 比 較		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.0	81.8	88.1
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.0	18.2	11.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	41.9	41.4	41.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.7	4.7	4.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	53.4	53.9	54.2
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	150.0	151.7	162.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	84.0	85.8	92.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	423.4	386.8	247.9
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	423.9	387.4	248.1
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.5
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	108.9	107.4	113.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	96.5	96.0	79.5
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	1.5	1.4	2.7
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	8.9	9.0	9.8
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	71.2	75.4	70.9

- ※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
- ※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。（ただし、回転率の項目は別）
- ※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。
総 資 本＝資 本 ＋ 負 債
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
平 均＝1／2（期首＋期末）
負 債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和4年度	説	明
85.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
14.7	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
26.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.0	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
69.3	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
123.1	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
88.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
364.5	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
357.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
105.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
88.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.6	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
57.1	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
令和3年度・令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率： 構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率： 資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率： 企業の活動性を示すものである。
収 益 率： 収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅱ．病院事業会計

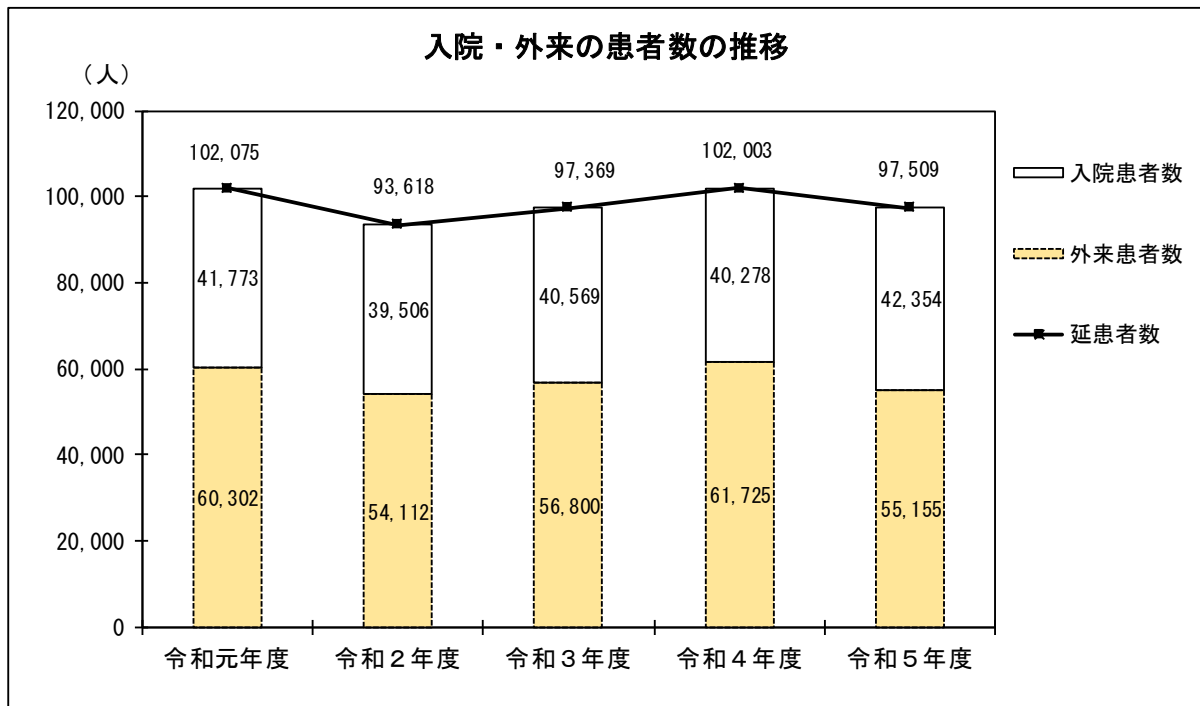
1. 概 要

井原市立井原市民病院は、内科、外科など15診療科を設置し、介護保険事業としては、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを実施している。

当年度の延患者数は、97,509人で、前年度に比べて4,494人（-4.4%）減少している。内訳は、年延入院患者数が42,354人で2,076人（5.2%）の増加、年延外来患者数が55,155人で6,570人（-10.6%）の減少である。

許可病床数は180床で、当年度の病床稼働率は64.3%と前年度に比べて3.0ポイント上昇している。

当年度における建設改良事業の主なものは、健診システムの導入や電話設備、老朽化した検査機器の更新などである。



※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※ 年延外来患者数は、居宅サービス利用者数を含む。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
病院事業収益	2,898,300,000	2,725,251,272	-173,048,728	100.0	94.0
医業収益	2,369,800,000	2,204,389,412	-165,410,588	80.9	93.0
医業外収益	528,500,000	520,861,860	-7,638,140	19.1	98.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
病院事業費用	2,871,800,000	2,746,986,870	124,813,130	100.0	95.7
医業費用	2,816,281,763	2,694,468,633	121,813,130	98.1	95.7
医業外費用	52,518,237	52,518,237	0	1.9	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 94.0%、95.7%となっている。

収益的収入の決算額は 2,725,251 千円で、予算額に対して 173,049 千円下回っている。
その内訳は、医業収益が-165,411 千円、医業外収益が-7,638 千円である。

一方、収益的支出の決算額は 2,746,987 千円で、予算額に対して 124,813 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、医業費用が 121,813 千円、医業外費用が 0 千円、予備費が 3,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
資本的収入	261,833,000	252,433,000	-9,400,000	100.0	96.4
企業債	58,100,000	48,700,000	-9,400,000	19.3	83.8
負担金	203,733,000	203,733,000	0	80.7	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成比	執行率
資本的支出	410,619,000	399,878,310	0	10,740,690	100.0	97.4
建設改良費	61,497,000	53,756,450	0	7,740,550	13.4	87.4
企業債償還金	346,122,000	346,121,860	0	140	86.6	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 96.4%、97.4%となっている。

資本的収入の決算額は、252,433 千円で予算額に対して 9,400 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 399,878 千円で、不用額は 10,741 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 147,445 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,887 千円及び過年度分損益勘定留保資金 142,558 千円で補てんしている。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,188,513,397	80.8	2,558,416,727	83.2	-369,903,330	-14.5
医業外収益	519,946,560	19.2	517,903,901	16.8	2,042,659	0.4
総 収 益	2,708,459,957	100.0	3,076,320,628	100.0	-367,860,671	-12.0
当年度純損失	41,515,786					
合 計	2,749,975,743	100.0	3,076,320,628	100.0	-326,344,885	-10.6

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,643,694,613	96.1	2,679,949,973	95.8	-36,255,360	-1.4
医業外費用	106,281,130	3.9	117,559,675	4.2	-11,278,545	-9.6
総 費 用	2,749,975,743	100.0	2,797,509,648	100.0	-47,533,905	-1.7
当年度純利益			278,810,980			
合 計	2,749,975,743		3,076,320,628		-326,344,885	-10.6

総収益は 2,708,460 千円で、前年度に比べて 367,861 千円（-12.0%）の減少となっている。また、総費用も 2,749,976 千円で、前年度に比べて 47,534 千円（-1.7%）減少している。

この結果、当年度純損失 41,516 千円を計上している。

医業収益は 2,188,513 千円で、前年度に比べて 369,903 千円（-14.5%）の減少となっている。内訳は、入院収益が 2,312 千円（0.2%）増加、外来収益が 160,447 千円（-23.4%）、その他医業収益が 211,768 千円（-49.0%）減少している。なお、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入は 34,027 円で、前年度に比べて 1,696 円の減少、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入も 9,548 円で、前年度に比べて 1,583 円減少している。

医業外収益は 519,947 千円で、前年度に比べて 2,043 千円（0.4%）増加している。主な要因は、長期前受金戻入が 15,700 千円（14.9%）増加、他会計補助金が 4,578 千円（-1.4%）、その他医業外収益が 5,488 千円（-36.4%）、引当金戻入益が 3,368 千円（-98.0%）、負担金交付金が 1,952 千円（-3.2%）減少したことによるものである。

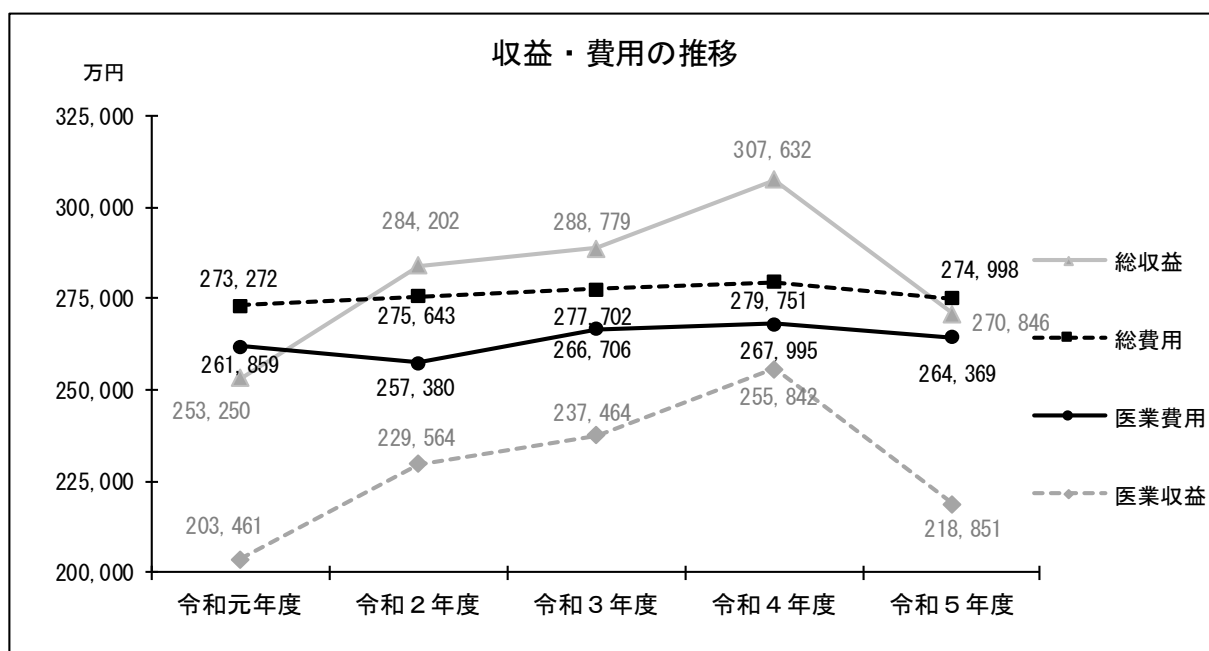
医業費用は 2,643,695 千円で、前年度に比べて 36,255 千円（-1.4%）の減少となっている。

主な要因は、経費が 13,482 千円（3.4%）、研究研修費が 773 千円（13.0%）増加し、材料費が 11,726 千円（-4.1%）、減価償却費が 2,052 千円（-1.2%）減少したことによるものである。

医業外費用も 106,281 千円で、前年度に比べて 11,279 千円（-9.6%）減少している。

主な要因は、院内保育事業費が 5,699 千円（193.3%）増加、雑損失が 14,236 千円（-17.3%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,909 千円（-9.4%）減少したことによるものである。

過去 5 年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,716,895,576	64.6	2,341,326,817	52.8	375,568,759	16.0
流動資産	1,486,476,250	35.4	2,091,244,120	47.2	-604,767,870	-28.9
合 計	4,203,371,826	100.0	4,432,570,937	100.0	-229,199,111	-5.2

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,794,955,383	42.7	2,062,381,228	46.6	-267,425,845	-13.0
流動負債	539,959,254	12.9	542,780,966	12.2	-2,821,712	-0.5
繰延収益	1,233,470,249	29.3	1,150,906,017	26.0	82,564,232	7.2
資本金	812,350,642	19.3	812,350,642	18.3	0	0.0
剰余金	-177,363,702	-4.2	-135,847,916	-3.1	-41,515,786	30.6
合 計	4,203,371,826	100.0	4,432,570,937	100.0	-229,199,111	-5.2

資産総額、負債及び資本総額は 4,203,372 千円で、前年度に比べて 229,199 千円(-5.2%)減少している。

固定資産は 2,716,896 千円で、前年度に比べて 375,569 千円(16.0%)増加している。これは主として、投資有価証券が 500,000 千円(皆増)増加したためである。

流動資産は 1,486,476 千円で、前年度に比べて 604,768 千円(-28.9%)減少している。これは主として、現金預金が 736,497 千円(-59.4%)、貯蔵品が 3,888 千円(-13.2%)減少し、未収金が 134,906 千円(16.4%)増加したことによるものである。

固定負債は 1,794,955 千円で、前年度に比べて 267,426 千円(-13.0%)、流動負債は 539,959 千円で、前年度に比べて 2,822 千円(-0.5%)減少し、繰延収益は 1,233,470 千円で、前年度に比べて 82,564 千円(7.2%)増加している。

なお、企業債年度末残高は、2,005,512 千円である。

5. その他

・過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、％)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	826,608,507	811,002,545	98.1	379,592	15,226,370
令和 4 年度	752,623,813	736,076,057	97.8	417,731	16,130,025
令和 5 年度	821,199,051	801,965,667	97.7	0	19,233,384

過年度分収納率は 97.7％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。不納欠損額は 0 円となっており、収入未済額は 19,233 千円で前年度に比べ 3,103 千円（19.2％）増加している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、％)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成 15 年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成 16 年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成 17 年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成 19 年度分	448,155	0	0.0	0	448,155
平成 20 年度分	1,493,170	0	0.0	0	1,493,170
平成 21 年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成 22 年度分	1,363,282	0	0.0	0	1,363,282
平成 23 年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成 24 年度分	95,560	0	0.0	0	95,560
平成 25 年度分	294,258	0	0.0	0	294,258
平成 26 年度分	1,240,477	70,000	5.6	0	1,170,477
平成 27 年度分	93,227	0	0.0	0	93,227
平成 28 年度分	262,230	77,120	29.4	0	185,110
平成 29 年度分	960,786	69,572	7.2	0	891,214
平成 30 年度分	2,325,469	510,766	22.0	0	1,814,703
令和 元 年度分	2,322,194	41,435	1.8	0	2,280,759
令和 2 年度分	1,303,258	55,064	4.2	0	1,248,194
令和 3 年度分	2,116,377	165,814	7.8	0	1,950,563
令和 4 年度分	805,069,026	800,975,896	99.5	0	4,093,130
合 計	821,199,051	801,965,667	97.7	0	19,233,384

6. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、総収益は 2,708,460 千円で 367,861 千円（-12.0%）減少、総費用は 2,749,976 千円で 47,534 千円（-1.7%）減少となっている。

その結果 41,516 千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 297,204 千円となっている。

収益の減少は、外来収益 160,447 千円（-23.4%）の減少、その他医業収益の 211,768 千円（-49.0%）の減少が主な要因である。

当年度の入院患者数は、のべ 42,354 人で、前年度と比べて 2,076 人（5.2%）増加、外来患者数は、のべ 55,155 人で、6,570 人（-10.6%）減少している。新型コロナウイルス感染症が、令和 5 年 5 月 8 日に感染法上の分類 5 類に移行したことにより、外来患者数が減少している。

当年度の経営状況は、医業収益の医業費用に対する割合である医業収支比率は、前年度と比較して 12.7 ポイント下回り 82.8%となり、経常収益の経常費用に対する割合は 11.5 ポイント下回り 98.5%となっている。

令和 4 年 3 月に総務省から公立病院の経営強化の取組を推進する「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示された。このガイドラインに沿って令和 5 年度から令和 9 年度までを計画期間とする「井原市民病院経営強化プラン」を令和 5 年 12 月に策定している。5 つの基本方針を定め、経営の効率化を推進し、令和 9 年度での単年度黒字を目指している。

少子高齢化、過疎化が進む中、医療従事者の不足、感染症対策など大変厳しい状況下での事業運営を余儀なくされている。

経営面では、今後とも、病床利用率の向上とともに入院・外来収益の増加や、医業費用の縮減を図り、年々増加傾向にある未納額の回収や整理により、経営の安定を期待するものである。

急速に進む人口減少を見据えつつ、地域の中核病院として、求められる医療について可能な限り対応できるよう、医師及び医療従事者の確保に努め、市内医療機関及び高機能病院との連携を推進し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。

令和 5 年 度

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・ 2 8
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・ 2 9
- (3) 診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・ 3 0
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・ 3 2
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・ 3 4
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・ 3 6

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
						前年度比	4 年度	5 年度
病 床 数 (床)			180	180	180	100. 0	100. 0	100. 0
患者数	外来	年延患者数 (A) (人)	56, 800	61, 725	55, 155	89. 4	108. 7	97. 1
		1 日平均患者数 (人)	234. 7	254. 0	227. 0	89. 4	108. 2	96. 7
	入院	年延患者数 (B) (人)	40, 569	40, 278	42, 354	105. 2	99. 3	104. 4
		1 日平均患者数 (人)	111. 1	110. 4	115. 7	104. 8	99. 4	104. 1
年延入院外来患者数 (人)			97, 369	102, 003	97, 509	95. 6	104. 8	100. 1
病床稼働率 (%)			61. 7	61. 3	64. 3	104. 9	99. 4	104. 2
外来入院患者比率 (A/B) (%)			140. 0	153. 2	130. 2	85. 0	109. 4	93. 0
職員数	医 師 (人)		13	11	13	118. 2	84. 6	100. 0
	医療技術員 (人)		41	43	42	97. 7	104. 9	102. 4
	看 護 師 (人)		98	96	92	95. 8	98. 0	93. 9
	准看護師 (人)		2	2	2	100. 0	100. 0	100. 0
	事務職員 (人)		27	27	26	96. 3	100. 0	96. 3
	技能労務職員 (人)		8	9	9	100. 0	112. 5	112. 5
	計 (人)		189	188	184	97. 9	99. 5	97. 4
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用		$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	27, 391	26, 273	27, 112	103. 2	95. 9	99. 0
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	24, 388	25, 082	22, 444	89. 5	102. 8	92. 0
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)	33, 150	35, 723	34, 027	95. 3	107. 8	102. 6
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)	10, 149	11, 131	9, 548	85. 8	109. 7	94. 1

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数+退院患者数としている。
※ 年延外来患者数は、居宅サービス利用を含む。
※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

(病院参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		すう勢比	
			前年度比		4年度	5年度
医業費用	1,809,743,396	1,810,263,120	1,774,140,316	98.0	100.0	98.0
給与費	1,809,743,396	1,810,263,120	1,774,140,316	98.0	100.0	98.0
人 件 費 合 計	1,809,743,396	1,810,263,120	1,774,140,316	98.0	100.0	98.0

〔物件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		すう勢比	
			前年度比		4年度	5年度
医業費用	857,312,636	869,686,853	869,554,297	100.0	101.4	101.4
材料費	280,295,927	287,003,503	275,277,289	95.9	102.4	98.2
経費	376,320,881	396,727,194	410,208,815	103.4	105.4	109.0
減価償却費	193,894,691	177,696,382	175,643,983	98.8	91.6	90.6
資産減耗費	2,926,519	2,313,599	1,704,960	73.7	79.1	58.3
研究研修費	3,874,618	5,946,175	6,719,250	113.0	153.5	173.4
医業外費用	109,968,402	117,559,675	106,281,130	90.4	106.9	96.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,880,827	30,794,726	27,886,087	90.6	90.9	82.3
患者外給食材料費	1,523,038	1,360,761	1,527,698	112.3	89.3	100.3
院内保育事業費	9,181,366	2,948,417	8,647,828	293.3	32.1	94.2
雑損失	65,383,171	82,455,771	68,219,517	82.7	126.1	104.3
物 件 費 合 計	967,281,038	987,246,528	975,835,427	98.8	102.1	100.9
特別損失	0	0	0	—	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—	—

費 用 合 計	2,777,024,434	2,797,509,648	2,749,975,743	98.3	100.7	99.0
---------	---------------	---------------	---------------	------	-------	------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、％)

年 度 科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	4年度	5年度
入 院	内 科	26,012	64.1	28,200	70.0	29,729	70.2	108.4	114.3
	外科・消化器外科	4,691	11.6	3,818	9.5	3,762	8.9	81.4	80.2
	整形外科	5,689	14.0	4,581	11.4	4,211	9.9	80.5	74.0
	眼 科	367	0.9	335	0.8	316	0.8	91.3	86.1
	小 児 科	338	0.8	183	0.4	352	0.8	54.1	104.1
	循環器内科	3,465	8.6	3,128	7.8	3,916	9.2	90.3	113.0
	短期入所	7	0.0	33	0.1	68	0.2	471.4	971.4
	小 計	40,569	100.0	40,278	100.0	42,354	100.0	99.3	104.4
外 来	内 科	19,551	34.4	25,870	41.9	19,240	34.9	132.3	98.4
	外科・消化器外科	2,782	4.9	2,761	4.5	2,810	5.1	99.2	101.0
	産婦人科	1,010	1.8	962	1.6	1,426	2.6	95.2	141.2
	整形外科	3,682	6.5	3,664	5.9	3,553	6.4	99.5	96.5
	眼 科	5,827	10.3	6,075	9.8	5,962	10.8	104.3	102.3
	小 児 科	1,728	3.0	2,151	3.5	2,404	4.4	124.5	139.1
	耳鼻咽喉科	1,050	1.9	1,412	2.3	1,502	2.7	134.5	143.0
	泌尿器科	3,699	6.5	3,976	6.4	3,831	7.0	107.5	103.6
	リハビリテ ーション科	3,378	6.0	2,467	4.0	2,594	4.7	73.0	76.8
	皮 膚 科	3,019	5.3	3,000	4.9	2,719	4.9	99.4	90.1
	循環器内科	4,565	8.0	3,868	6.3	3,579	6.5	84.7	78.4
	麻酔科	351	0.6	2	0.0	0	0.0	0.6	皆減
	脳神経外科	876	1.5	856	1.4	795	1.4	97.7	90.8
	救 急 科	0	0.0	16	0.0	596	1.1	皆増	皆増
	訪問リハビリ	1,834	3.2	1,319	2.1	852	1.5	71.9	46.5
	訪問看護	1,133	2.0	1,108	1.8	1,224	2.2	97.8	108.0
	通所リハビリ	2,315	4.1	2,218	3.6	2,068	3.8	95.8	89.3
	小 計	56,800	100.0	61,725	100.0	55,155	100.0	108.7	97.1

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、％)

年 度 科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	4年度	5年度
入院 と 外 来 の 合 計	内 科	45,563	46.8	54,070	53.0	48,969	50.2	118.7	107.5
	外科・消化器外科	7,473	7.7	6,579	6.5	6,572	6.7	88.0	87.9
	産婦人科	1,010	1.0	962	0.9	1,426	1.5	95.2	141.2
	整形外科	9,371	9.6	8,245	8.1	7,764	8.0	88.0	82.9
	眼 科	6,194	6.4	6,410	6.3	6,278	6.4	103.5	101.4
	小 児 科	2,066	2.1	2,334	2.3	2,756	2.8	113.0	133.4
	耳鼻咽喉科	1,050	1.1	1,412	1.4	1,502	1.5	134.5	143.0
	泌尿器科	3,699	3.8	3,976	3.9	3,831	3.9	107.5	103.6
	リハビリテ ーション科	3,378	3.5	2,467	2.4	2,594	2.7	73.0	76.8
	皮 膚 科	3,019	3.1	3,000	2.9	2,719	2.8	99.4	90.1
	循環器内科	8,030	8.2	6,996	6.9	7,495	7.7	87.1	93.3
	麻酔科	351	0.3	2	0.0	0	0.0	0.6	皆減
	脳神経外科	876	0.9	856	0.8	795	0.8	97.7	90.8
	救 急 科	0	0.0	16	0.0	596	0.6	皆増	皆増
	訪問リハビリ	1,834	1.9	1,319	1.3	852	0.9	71.9	46.5
	訪問看護	1,133	1.2	1,108	1.1	1,224	1.3	97.8	108.0
	通所リハビリ	2,315	2.4	2,218	2.2	2,068	2.1	95.8	89.3
	短期入所	7	0.0	33	0.0	68	0.1	471.4	971.4
合 計		97,369	100.0	102,003	100.0	97,509	100.0	104.8	100.1

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		すう勢比	
			前年度比		4年度	5年度
1. 医業収益	2,374,641,370	2,558,416,727	2,188,513,397	85.5	107.7	92.2
入院収益	1,344,882,578	1,438,853,162	1,441,165,611	100.2	107.0	107.2
外来収益	576,473,360	687,089,087	526,641,616	76.6	119.2	91.4
その他医業収益	453,285,432	432,474,478	220,706,170	51.0	95.4	48.7
2. 医業外収益	513,145,688	517,903,901	519,946,560	100.4	100.9	101.3
受取利息及び配当金	2,546,000	1,365,132	3,003,601	220.0	53.6	118.0
他会計補助金	326,779,000	331,846,000	327,268,000	98.6	101.6	100.1
負担金交付金	64,352,000	60,543,000	58,591,000	96.8	94.1	91.0
患者外給食収益	240,910	158,182	103,741	65.6	65.7	43.1
院内保育事業収益	562,910	2,319	146,687	6325.4	0.4	26.1
引当金戻入益	21,083,288	3,438,491	70,188	2.0	16.3	0.3
長期前受金戻入	86,744,765	105,468,367	121,168,768	114.9	121.6	139.7
その他医業外収益	10,836,815	15,082,410	9,594,575	63.6	139.2	88.5
経 常 収 益	2,887,787,058	3,076,320,628	2,708,459,957	88.0	106.5	93.8
3. 特別利益	0	0	0	—	—	—
その他特別利益	0	0	0	—	—	—
総 収 益	2,887,787,058	3,076,320,628	2,708,459,957	88.0	106.5	93.8
合 計	2,887,787,058	3,076,320,628	2,708,459,957	88.0	106.5	93.8

※ すう勢比は、令和3年度の指数を100としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		すう勢比	
				前年度比	4年度	5年度
1. 医業費用	2,667,056,032	2,679,949,973	2,643,694,613	98.6	100.5	99.1
給与費	1,809,743,396	1,810,263,120	1,774,140,316	98.0	100.0	98.0
材料費	280,295,927	287,003,503	275,277,289	95.9	102.4	98.2
経費	376,320,881	396,727,194	410,208,815	103.4	105.4	109.0
減価償却費	193,894,691	177,696,382	175,643,983	98.8	91.6	90.6
資産減耗費	2,926,519	2,313,599	1,704,960	73.7	79.1	58.3
研究研修費	3,874,618	5,946,175	6,719,250	113.0	153.5	173.4
2. 医業外費用	109,968,402	117,559,675	106,281,130	90.4	106.9	96.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,880,827	30,794,726	27,886,087	90.6	90.9	82.3
患者外給食材料費	1,523,038	1,360,761	1,527,698	112.3	89.3	100.3
院内保育事業費	9,181,366	2,948,417	8,647,828	293.3	32.1	94.2
雑損失	65,383,171	82,455,771	68,219,517	82.7	126.1	104.3
経常費用	2,777,024,434	2,797,509,648	2,749,975,743	98.3	100.7	99.0
3. 特別損失	0	0	0	—	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—	—
総費用	2,777,024,434	2,797,509,648	2,749,975,743	98.3	100.7	99.0
当年度純利益(純損失)	110,762,624	278,810,980	-41,515,786	—	251.7	—
合 計	2,887,787,058	3,076,320,628	2,708,459,957	88.0	106.5	93.8

※ すう勢比は、令和3年度の指数を100としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
				前年度比	4年度	5年度
1. 固定資産	2,644,343,975	2,341,326,817	2,716,895,576	116.0	88.5	102.7
有形固定資産	2,305,237,530	2,304,387,549	2,175,908,106	94.4	100.0	94.4
土 地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,249,837,291	4,273,107,291	4,273,107,291	100.0	100.5	100.5
構 築 物	85,352,923	85,352,923	85,352,923	100.0	100.0	100.0
器械及び備品	1,835,994,348	1,945,612,365	1,960,382,661	100.8	106.0	106.8
車 両	6,689,364	6,689,364	6,689,364	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	4,074,354,746	4,208,092,744	4,351,342,483	103.4	103.3	106.8
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	338,754,289	36,587,112	540,635,314	1,477.7	10.8	159.6
投資有価証券	300,078,900	0	500,000,000	皆増	皆減	166.6
退職給付準備資金	38,675,389	36,587,112	40,635,314	111.1	94.6	105.1
2. 流動資産	1,585,419,306	2,091,244,120	1,486,476,250	71.1	131.9	93.8
現金預金	829,132,693	1,240,767,521	504,270,903	40.6	149.6	60.8
未 収 金	752,623,813	821,199,129	956,105,468	116.4	109.1	127.0
貸倒引当金	-178,761	-296,577	-226,389	76.3	165.9	126.6
貯 蔵 品	3,841,561	29,406,269	25,517,962	86.8	765.5	664.3
前 払 金	0	167,778	808,306	481.8	皆増	皆増
合 計	4,229,763,281	4,432,570,937	4,203,371,826	94.8	104.8	99.4

※ すう勢比は、令和3年度の指数を100としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
				前年度比	4年度	5年度
3. 固定負債	2,265,541,579	2,062,381,228	1,794,955,383	87.0	91.0	79.2
企業債	2,170,178,197	1,970,456,337	1,697,983,702	86.2	90.8	78.2
引当金	95,363,382	91,924,891	96,971,681	105.5	96.4	101.7
退職給付引当金	65,829,399	62,390,908	67,437,698	108.1	94.8	102.4
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	29,533,983	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	552,421,872	542,780,966	539,959,254	99.5	98.3	97.7
企業債	323,346,738	332,477,864	307,528,639	92.5	102.8	95.1
未払金	108,939,568	96,389,301	110,081,157	114.2	88.5	101.0
賞与引当金	92,116,544	94,229,800	100,639,064	106.8	102.3	109.3
法定福利費引当金	17,522,823	17,980,581	19,552,877	108.7	102.6	111.6
預り金	10,496,199	1,703,420	2,157,517	126.7	16.2	20.6
5. 繰延収益	1,014,108,084	1,150,906,017	1,233,470,249	107.2	113.5	121.6
長期前受金	2,441,209,563	2,683,475,863	2,887,208,863	107.6	109.9	118.3
収益化累計額	1,427,101,479	1,532,569,846	1,653,738,614	107.9	107.4	115.9
6. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	-414,658,896	-135,847,916	-177,363,702	130.6	32.8	42.8
資本剰余金	7,738,550	7,738,550	7,738,550	100.0	100.0	100.0
欠損金	422,397,446	143,586,466	185,102,252	128.9	34.0	43.8
合 計	4,229,763,281	4,432,570,937	4,203,371,826	94.8	104.8	99.4

※ すう勢比は、令和3年度の指数を100としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	62.5	52.8	64.6
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	37.5	47.2	35.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	53.6	46.5	42.7
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	13.1	12.2	12.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	33.4	41.2	44.5
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	187.3	128.1	145.4
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	71.9	60.2	74.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	287.0	385.3	275.3
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	286.3	379.9	270.5
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.7	0.7	0.6
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.2	1.9	1.5
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.5	1.4	1.2
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	104.0	110.0	98.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	89.0	95.5	82.8
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	8.6	17.2	-2.2
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	15.4	16.0	18.6
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	115.0	73.8	258.1

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）

負債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金

類似団体	説	明
令和4年度		
65.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
35.0	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
47.6	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
13.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
39.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
165.8	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
74.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
264.7	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
260.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.8	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.0	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.9	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
104.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
90.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
8.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
13.3	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
60.0	企業償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業
 令和3年度・令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
 財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
 回 転 率：企業の活動性を示すものである。
 収 益 率：収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅲ. 工業用水道事業会計

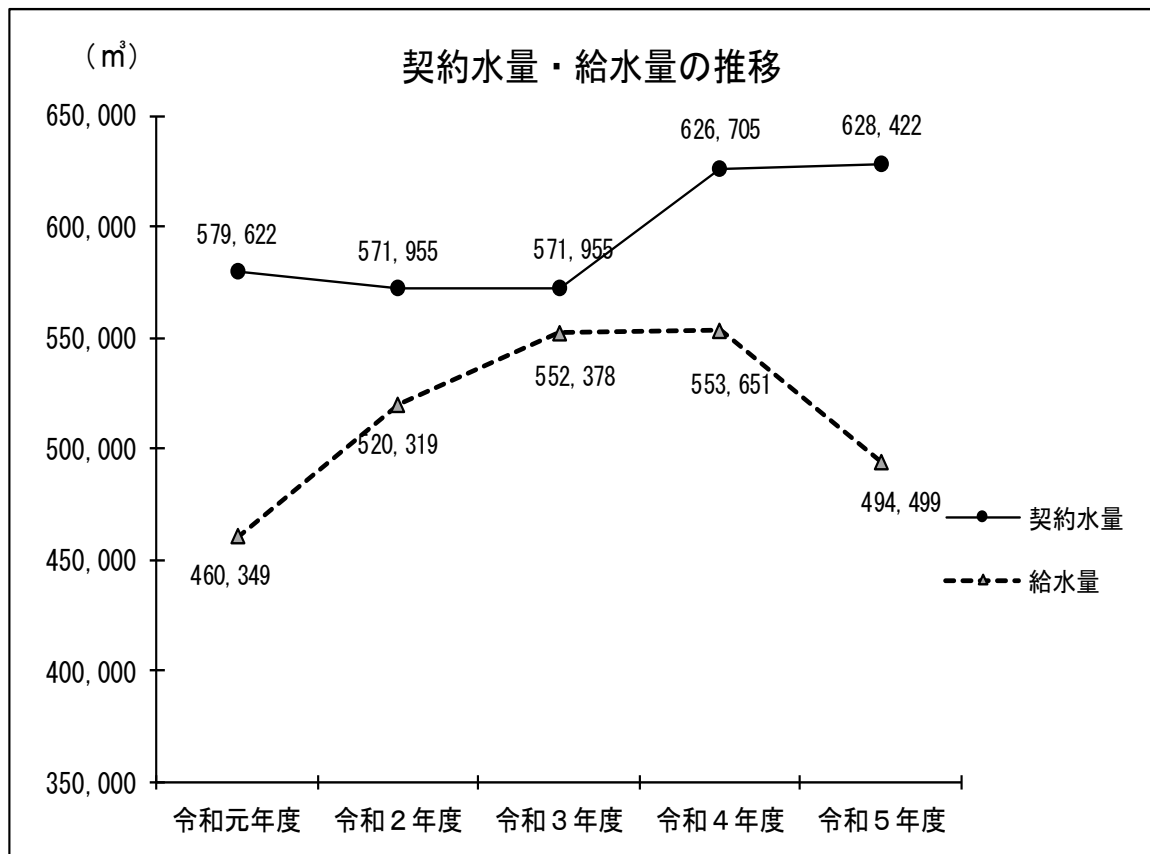
1. 概 要

給水企業数は7社で前年度と同じである。

当年度の業務量を前年度と比較してみると、年間契約給水量は 628,422 m³で 1,717 m³ (0.3%) 増加している。

年間給水量は 494,499 m³で 59,152 m³ (-10.7%) 減少し、1 日平均給水量は 1,351 m³で 166 m³ (-10.9%) 減少となっている。

当年度については、建設改良工事を行っていない。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
工業用水道 事業収益	33,600,000	33,672,644	72,644	100.0	100.2
営業収益	31,189,000	31,134,220	-54,780	92.5	99.8
営業外収益	2,411,000	2,538,424	127,424	7.5	105.3

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
工業用水道 事業費用	33,600,000	26,216,960	7,383,040	100.0	78.0
営業費用	30,659,014	23,775,974	6,883,040	90.7	77.5
営業外費用	2,440,986	2,440,986	0	9.3	100.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 100.2%、78.0%となっている。

収益的収入の決算額は 33,673 千円で、予算額に対して 73 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 26,217 千円で、予算額に対して 7,383 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
資本的支出	19,317,000	19,116,574	200,426	100.0	99.0
企業債償還金	19,117,000	19,116,574	426	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は 19,117 千円で、予算執行率は 99.0%となっている。企業債償還に 19,117 千円支出し、予算額に対して 200 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,117 千円は、当年度分損益勘定留保資金 11,402 千円及び減債積立金 7,715 千円で補てんしている。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部 (単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	28,303,840	91.8	28,246,595	91.8	57,245	0.2
営業外収益	2,538,424	8.2	2,538,344	8.2	80	0.0
総 収 益	30,842,264	100.0	30,784,939	100.0	57,325	0.2

費用の部 (単位：円、%)

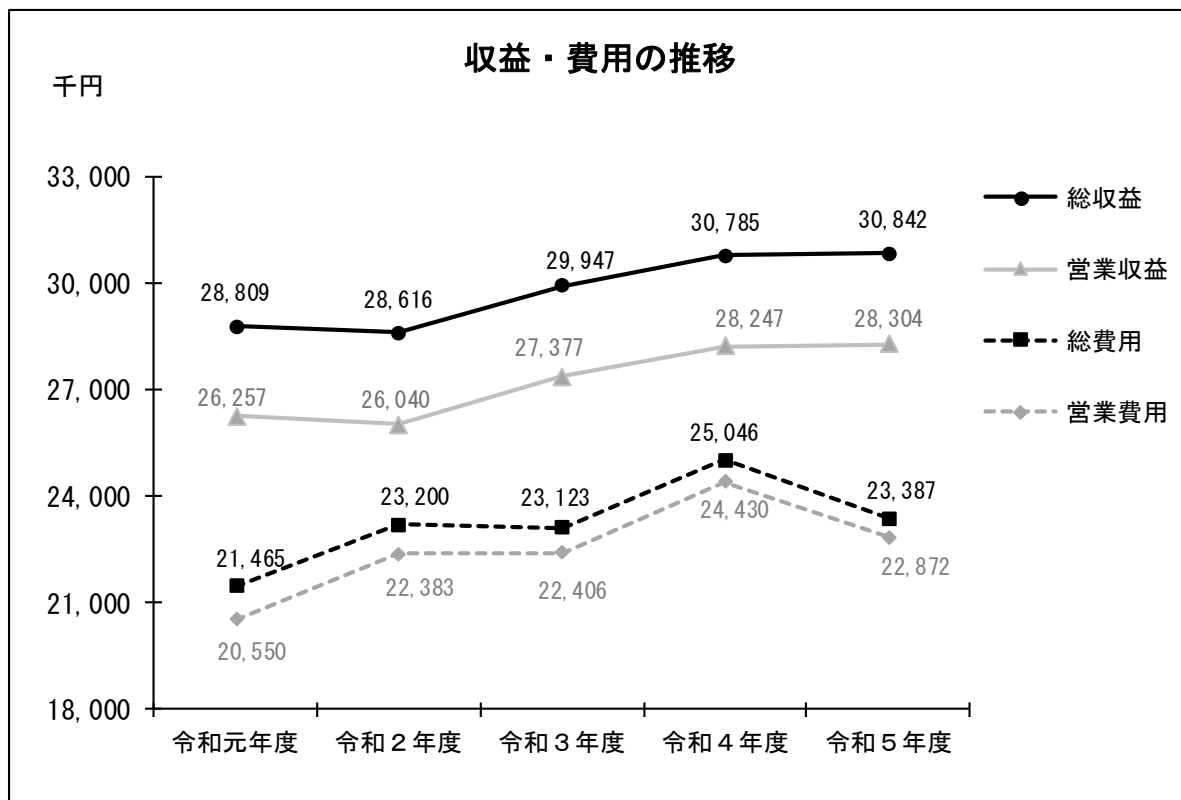
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	22,872,396	97.8	24,429,562	97.5	-1,557,166	-6.4
営業外費用	514,386	2.2	616,199	2.5	-101,813	-16.5
総 費 用	23,386,782	100.0	25,045,761	100.0	-1,658,979	-6.6
当年度純利益	7,455,482		5,739,178		1,716,304	29.9
合 計	30,842,264		30,784,939		57,325	0.2

総収益は 30,842 千円で、前年度に比べて 57 千円 (0.2%) の増加となっている。総費用は 23,387 千円で、前年度に比べて 1,659 千円 (-6.6%) 減少している。この結果、当年度純利益は 7,455 千円と、前年度に比べて 1,716 千円 (29.9%) 増加している。

営業収益は 28,304 千円で、前年度に比べて 57 千円 (0.2%) の増加、営業外収益は 2,538 千円で、前年度と比べてほぼ同額であった。

営業費用は 22,872 千円で、前年度に比べて 1,557 千円 (-6.4%) 減少、営業外費用は 514 千円で、前年度に比べて 102 千円 (-16.5%) 減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状態

当年度の財務状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、％)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	173,642,363	60.2	187,451,680	62.0	-13,809,317	-7.4
流動資産	114,699,360	39.8	114,740,057	38.0	-40,697	0.0
合 計	288,341,723	100.0	302,191,737	100.0	-13,850,014	-4.6

負債及び資本の部

(単位：円、％)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	79,353,310	27.5	98,572,321	32.6	-19,219,011	-19.5
流動負債	20,263,541	7.0	19,942,704	6.6	320,837	1.6
繰延収益	34,154,410	11.8	36,561,732	12.1	-2,407,322	-6.6
資 本 金	13,985,837	4.9	13,985,837	4.6	0	0.0
剰 余 金	140,584,625	48.8	133,129,143	44.1	7,455,482	5.6
合 計	288,341,723	100.0	302,191,737	100.0	-13,850,014	-4.6

資産総額、負債及び資本総額は 288,342 千円で、前年度に比べて 13,850 千円 (-4.6%) 減少している。

固定資産は 173,642 千円で、前年度に比べて 13,809 千円 (-7.4%) 減少している。これは、減価償却が進んだことによる。

流動資産は 114,699 千円で、前年度に比べて 41 千円 (0.0%) 減少している。これは、現金預金が 266 千円 (-0.2%) 減少、未収金が 225 千円 (8.6%) 増加したことによる。

固定負債は 79,353 千円と、前年度に比べて 19,219 千円 (-19.5%) 減少している。これは、企業債が減少したことによる。

流動負債は 20,264 千円で、前年度に比べて 321 千円 (1.6%) 増加している。これは、企業債が 102 千円 (0.5%)、未払金が 218 千円 (26.4%) 増加したことによる。

なお、企業債未償還残高は 92,572 千円である。

繰延収益は 34,154 千円で、前年度に比べて 2,407 千円 (-6.6%) 減少している。

資本金は 13,986 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 140,585 千円で、前年度に比べて 7,455 千円 (5.6%) 増加している。

5. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は 57 千円（0.2%）の増加、営業費用は 1,557 千円（-6.4%）の減少となり、営業利益は 5,431 千円となり、1,614 千円（-20.7%）減少している。

営業外収益は前年度と比べて、ほぼ同額となり、営業外費用は 102 千円（-16.5%）減少している。

総収益は 30,842 千円、前年度比 0.2%の増、総費用は 23,387 千円、前年度比-6.6%の減となり、純利益は 7,455 千円で前年度繰越利益剰余金 51,762 千円と資本的収支補填財源の減債積立金分 7,715 千円を合わせた当年度末処分利益剰余金は 66,932 千円となっている。

年間契約給水量は前年度と比べて 1,717 m³（0.3%）増加して 628,422 m³、年間給水量は 59,152 m³（-10.7%）減少して 494,499 m³となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化へ備え、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して、経営の合理化・効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

令和 5 年 度

工業用水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	4 5
(2) 人件費・物件費年度比較表	4 6
(3) 契約水量・給水量年度比較表	4 7
(4) 給水収益年度比較表	4 8
(5) 損益計算書年度比較表	4 9
(6) 貸借対照表年度比較表	5 1
(7) 経営分析年度比較表	5 3

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
				前年度比	4 年度	5 年度
1日給水能力 (m³)	4,200	4,200	4,200	100.0	100.0	100.0
給水件数 (件)	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量 (m³)	571,955	626,705	628,422	100.3	109.6	109.9
配 水 量 (m³)	555,403	555,082	497,212	89.6	99.9	89.5
給 水 量 (m³)	552,378	553,651	494,499	89.3	100.2	89.5
有 収 率 (%)	99.5	99.7	99.5	99.8	100.2	100.0
送水管延長 (m)	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長 (m)	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職 員 数 (人)	0	0	0	—	—	—
給水原価 (円)	36.22	36.12	33.38	92.4	99.7	92.2
供給単価 (円)	47.40	45.07	45.04	99.9	95.1	95.0

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

※ 算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷契約給水量

供給単価＝給水収益÷契約給水量

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
			前年度比		4 年度	5 年度
営業費用	0	0	0	—	—	—
総 係 費	0	0	0	—	—	—
人 件 費 合 計	0	0	0	—	—	—

〔物件費〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
			前年度比		4 年度	5 年度
営業費用	22,406,051	24,429,562	22,872,396	93.6	109.0	102.1
原水及び浄水費	4,676,206	6,988,617	5,986,982	85.7	149.5	128.0
配水及び給水費	279,220	28,890	15,000	51.9	10.3	5.4
総 係 費	3,641,308	3,602,738	3,061,097	85.0	98.9	84.1
減価償却費	13,809,317	13,809,317	13,809,317	100.0	100.0	100.0
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	717,062	616,199	514,386	83.5	85.9	71.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	717,062	616,199	514,386	83.5	85.9	71.7
物 件 費 合 計	23,123,113	25,045,761	23,386,782	93.4	108.3	101.1

費 用 合 計	23,123,113	25,045,761	23,386,782	93.4	108.3	101.1
---------	------------	------------	------------	------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。
※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

契 約 水 量・給 水 量 年 度 比 較 表

[契約水量・給水量]

(単位：m³、%)

月別	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
					前年度比	4年度	5年度
4月	契 約 水 量	47,010	51,510	51,510	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	44,215	48,419	39,574	81.7	109.5	89.5
	超 過 水 量	664	10	0	—	1.5	—
5月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	43,513	45,994	38,265	83.2	105.7	87.9
	超 過 水 量	0	0	0	—	—	—
6月	契 約 水 量	47,010	51,510	51,510	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	45,148	49,715	44,860	90.2	110.1	99.4
	超 過 水 量	1,126	320	0	—	28.4	—
7月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	48,617	49,956	40,837	81.7	102.8	84.0
	超 過 水 量	1,795	118	220	186.4	6.6	12.3
8月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	45,387	48,027	42,573	88.6	105.8	93.8
	超 過 水 量	0	18	68	377.8	—	—
9月	契 約 水 量	47,010	51,510	51,510	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	46,752	49,290	43,125	87.5	105.4	92.2
	超 過 水 量	2,285	165	0	—	7.2	—
10月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	48,492	44,347	41,913	94.5	91.5	86.4
	超 過 水 量	2,718	10	67	670.0	0.4	2.5
11月	契 約 水 量	47,010	51,510	51,510	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	45,224	45,287	40,911	90.3	100.1	90.5
	超 過 水 量	1,230	0	0	—	—	—
12月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	49,320	46,410	41,201	88.8	94.1	83.5
	超 過 水 量	3,380	0	0	—	—	—
1月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	43,283	39,804	36,889	92.7	92.0	85.2
	超 過 水 量	0	0	0	—	—	—
2月	契 約 水 量	43,876	48,076	49,793	103.6	109.6	113.5
	給 水 量	43,919	40,073	40,594	101.3	91.2	92.4
	超 過 水 量	3,258	0	0	—	—	—
3月	契 約 水 量	48,577	53,227	53,227	100.0	109.6	109.6
	給 水 量	48,508	46,329	43,757	94.4	95.5	90.2
	超 過 水 量	3,169	0	0	—	—	—
合計	契 約 水 量	571,955	626,705	628,422	100.3	109.6	109.9
	給 水 量	552,378	553,651	494,499	89.3	100.2	89.5
	超 過 水 量	19,625	641	355	55.4	3.3	1.8

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

給 水 収 益 年 度 比 較 表

〔給水収益〕 (単位：円、%)

年度 月別	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
				前年度比	4 年度	5 年度
4 月	2, 378, 123	2, 550, 515	2, 549, 745	100. 0	107. 2	107. 2
5 月	2, 404, 561	2, 634, 736	2, 634, 736	100. 0	109. 6	109. 6
6 月	2, 413, 697	2, 574, 385	2, 549, 745	99. 0	106. 7	105. 6
7 月	2, 542, 776	2, 643, 822	2, 651, 676	100. 3	104. 0	104. 3
8 月	2, 404, 561	2, 636, 122	2, 639, 972	100. 1	109. 6	109. 8
9 月	2, 502, 940	2, 562, 450	2, 549, 745	99. 5	102. 4	101. 9
1 0 月	2, 613, 847	2, 635, 506	2, 639, 895	100. 2	100. 8	101. 0
1 1 月	2, 421, 705	2, 549, 745	2, 549, 745	100. 0	105. 3	105. 3
1 2 月	2, 664, 821	2, 634, 736	2, 634, 736	100. 0	98. 9	98. 9
1 月	2, 404, 561	2, 634, 736	2, 634, 736	100. 0	109. 6	109. 6
2 月	2, 422, 728	2, 379, 762	2, 464, 753	103. 6	98. 2	101. 7
3 月	2, 648, 574	2, 634, 736	2, 634, 736	100. 0	99. 5	99. 5
合 計	29, 822, 894	31, 071, 251	31, 134, 220	100. 2	104. 2	104. 4

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。
※ 金額は、消費税を含んでいる。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔収益の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
				前年度比	4年度	5年度
1. 営業収益	27,377,025	28,246,595	28,303,840	100.2	103.2	103.4
給水収益	27,111,725	28,246,595	28,303,840	100.2	104.2	104.4
その他営業利益	265,300	0	0	—	—	—
2. 営業外収益	2,570,275	2,538,344	2,538,424	100.0	98.8	98.8
受取利息及び配当金	161,407	129,605	129,600	100.0	80.3	80.3
長期前受金戻入	2,407,322	2,407,321	2,407,322	100.0	100.0	100.0
雑 収 益	1,546	1,418	1,502	105.9	91.7	97.2
経 常 収 益	29,947,300	30,784,939	30,842,264	100.2	102.8	103.0
合 計	29,947,300	30,784,939	30,842,264	100.2	102.8	103.0

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔費用の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
			前年度比	4 年度	5 年度	
1． 営業費用	22, 406, 051	24, 429, 562	22, 872, 396	93. 6	109. 0	102. 1
原水及び浄水費	4, 676, 206	6, 988, 617	5, 986, 982	85. 7	149. 5	128. 0
配水及び給水費	279, 220	28, 890	15, 000	51. 9	10. 3	5. 4
総 係 費	3, 641, 308	3, 602, 738	3, 061, 097	85. 0	98. 9	84. 1
減価償却費	13, 809, 317	13, 809, 317	13, 809, 317	100. 0	100. 0	100. 0
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2． 営業外費用	717, 062	616, 199	514, 386	83. 5	85. 9	71. 7
支払利息及び 企業債取扱諸費	717, 062	616, 199	514, 386	83. 5	85. 9	71. 7
経 常 費 用	23, 123, 113	25, 045, 761	23, 386, 782	93. 4	108. 3	101. 1
当 年 度 純 利 益	6, 824, 187	5, 739, 178	7, 455, 482	129. 9	84. 1	109. 3
合 計	29, 947, 300	30, 784, 939	30, 842, 264	100. 2	102. 8	103. 0

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

[資産の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
1. 固定資産	201, 260, 997	187, 451, 680	173, 642, 363	92. 6	93. 1	86. 3
有形固定資産	201, 260, 997	187, 451, 680	173, 642, 363	92. 6	93. 1	86. 3
土 地	2, 270, 237	2, 270, 237	2, 270, 237	100. 0	100. 0	100. 0
建 物	29, 958, 673	29, 958, 673	29, 958, 673	100. 0	100. 0	100. 0
構 築 物	158, 171, 793	158, 171, 793	158, 171, 793	100. 0	100. 0	100. 0
機械及び装置	217, 195, 697	217, 195, 697	217, 195, 697	100. 0	100. 0	100. 0
減価償却累計額	206, 335, 403	220, 144, 720	233, 954, 037	106. 3	106. 7	113. 4
2. 流動資産	116, 792, 534	114, 740, 057	114, 699, 360	100. 0	98. 2	98. 2
現金預金	113, 926, 358	112, 105, 321	111, 839, 251	99. 8	98. 4	98. 2
未 収 金	2, 866, 176	2, 634, 736	2, 860, 109	108. 6	91. 9	99. 8
合 計	318, 053, 531	302, 191, 737	288, 341, 723	95. 4	95. 0	90. 7

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

[負債及び資本の部] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
3. 固定負債	117, 688, 895	98, 572, 321	79, 353, 310	80. 5	83. 8	67. 4
企 業 債	111, 688, 895	92, 572, 321	73, 353, 310	79. 2	82. 9	65. 7
引 当 金	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000	100. 0	100. 0	100. 0
4. 流動負債	20, 019, 781	19, 942, 704	20, 263, 541	101. 6	99. 6	101. 2
企 業 債	19, 014, 951	19, 116, 574	19, 219, 011	100. 5	100. 5	101. 1
未 払 金	1, 004, 830	826, 130	1, 044, 530	126. 4	82. 2	104. 0
5. 繰延収益	38, 969, 053	36, 561, 732	34, 154, 410	93. 4	93. 8	87. 6
長期前受金	122, 933, 698	122, 933, 698	122, 933, 698	100. 0	100. 0	100. 0
収益化累計額	83, 964, 645	86, 371, 966	88, 779, 288	102. 8	102. 9	105. 7
6. 資 本 金	13, 985, 837	13, 985, 837	13, 985, 837	100. 0	100. 0	100. 0
自己資本金	13, 985, 837	13, 985, 837	13, 985, 837	100. 0	100. 0	100. 0
7. 剰 余 金	127, 389, 965	133, 129, 143	140, 584, 625	105. 6	104. 5	110. 4
資本剰余金	633, 395	633, 395	633, 395	100. 0	100. 0	100. 0
その他資本剰余金	633, 395	633, 395	633, 395	100. 0	100. 0	100. 0
利益剰余金	126, 756, 570	132, 495, 748	139, 951, 230	105. 6	104. 5	110. 4
(1)減債積立金	75, 783, 436	74, 994, 668	73, 019, 267	97. 4	99. 0	96. 4
(2)未処分利益剰余金	50, 973, 134	57, 501, 080	66, 931, 963	116. 4	112. 8	131. 3
合 計	318, 053, 531	302, 191, 737	288, 341, 723	95. 4	95. 0	90. 7

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	63.3	62.0	60.2
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	36.7	38.0	39.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	37.0	32.6	27.5
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	6.3	6.6	7.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	56.7	60.8	65.5
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	111.6	102.1	92.0
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	67.5	66.4	64.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	583.4	575.3	566.0
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	583.4	575.3	566.0
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.2
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	129.5	122.9	131.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	122.2	115.6	123.7
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	3.8	3.2	4.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.2	17.6	21.2
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	61.0	97.3	89.9

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資 本 ＋ 負 債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均＝1／2 (期首＋期末)

負 債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和4年度	説 明
73.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）
26.9	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）
20.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
2.5	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
77.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）
94.6	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）
75.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）
1,070.6	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）
1,022.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
124.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
111.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
2.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
10.3	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）
39.5	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）

※ 類似団体 経営主体が市の事業
令和3年度・令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率：企業の活動性を示すものである。
収 益 率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

IV. 下水道事業会計

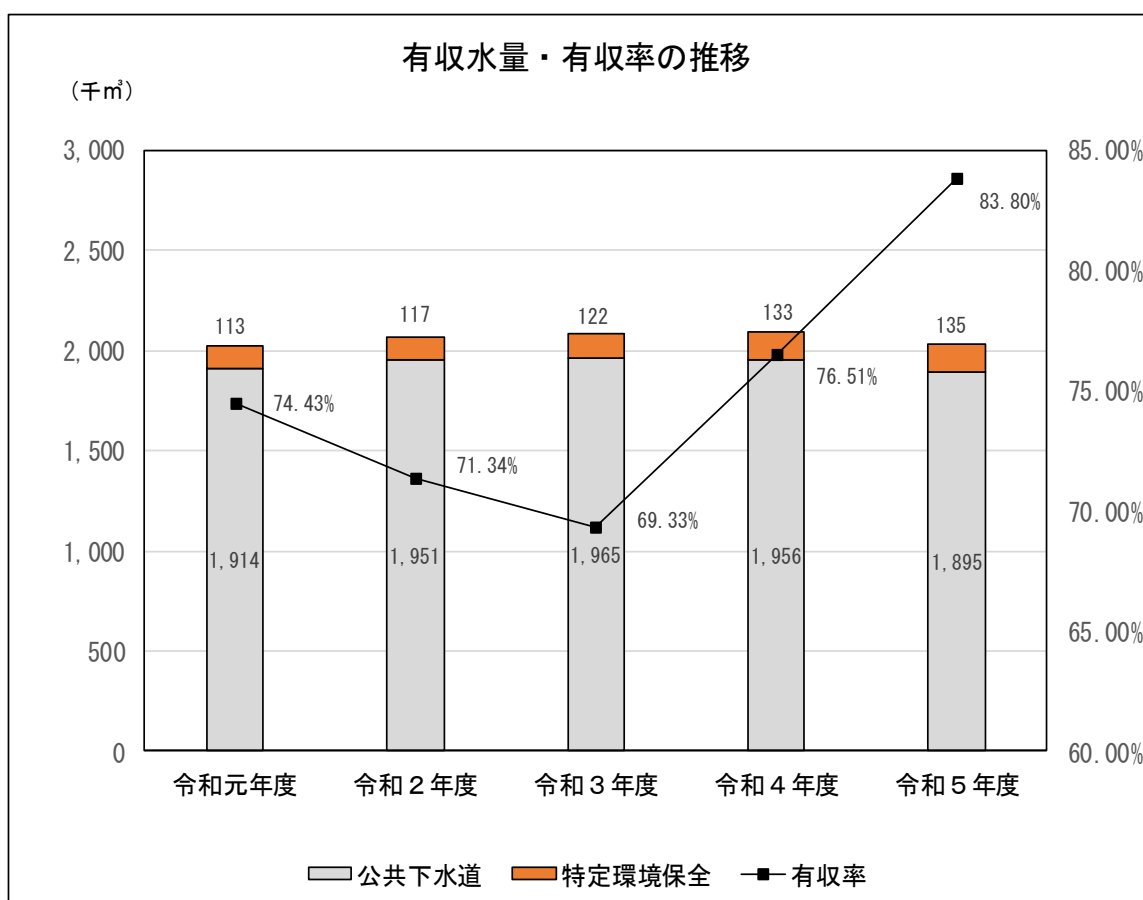
1. 概 要

当年度は、下水道整備工事により公共下水道、特定環境保全公共下水道を合わせて、新たに 5.8ha が整備され、整備面積は 808.1ha となっている。

当年度末の処理区域内人口は 21,625 人、水洗化人口は 17,670 人で、前年度に比べて処理区域内人口は 202 人（0.9%）、水洗化人口は 168 人（1.0%）増加している。水洗化率は 81.7% で、同率である。

また、年間汚水処理水量は 2,421,553 m³ で、前年度に比べて 308,523 m³（-11.3%）の減少、年間有収水量は 2,029,938 m³ で、58,758 m³（-2.8%）減少している。

当年度の主な建設改良事業については、東江原町、西江原町及び芳井町吉井（西吉井）において汚水管理設工事の面整備のほか供用区域における公共ます設置事業を実施し普及率の向上を図っている。また、老朽化した汚水処理施設の整備を行っている。



※有収水量 年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

※有収率 有収水量を汚水処理水量で除した割合を表したものである。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
下水道事業収益	1,495,300,000	1,414,871,298	-80,428,702	100.0	94.6
営業収益	341,576,000	325,041,681	-16,534,319	23.0	95.2
営業外収益	1,153,724,000	1,089,829,617	-63,894,383	77.0	94.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
下水道事業費用	1,495,300,000	1,414,871,298	80,428,702	100.0	94.6
営業費用	1,347,841,000	1,293,976,558	53,864,442	91.5	96.0
営業外費用	145,459,000	120,894,740	24,564,260	8.5	83.1
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも 94.6%となっている。

収益的収入の決算額は 1,414,871 千円で、予算額に対して 80,429 千円下回っている。
内訳は、営業収益が 16,534 千円、営業外収益が 63,895 千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、1,414,871 千円で、予算額に対して 80,429 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、営業費用が 53,865 千円、営業外費用が 24,564 千円、予備費が 2,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
資本的収入	1,966,300,000	1,766,582,243	-199,717,757	100.0	89.8
企 業 債	602,300,000	473,700,000	-128,600,000	26.8	78.6
他会計負担金	55,555,000	55,554,755	-245	3.1	100.0
他会計補助金	880,318,000	867,913,548	-12,404,452	49.1	98.6
国庫補助金	414,089,000	340,089,000	-74,000,000	19.3	82.1
負担金等	14,038,000	29,324,940	15,286,940	1.7	208.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成比	執行率
資本的支出	1,966,300,000	1,766,582,243	117,000,000	82,717,757	100.0	89.8
建設改良費	1,048,064,000	849,404,367	117,000,000	81,659,633	48.1	81.0
固定資産購入費	1,083,000	1,025,200	0	57,800	0.1	94.7
企業債償還金	916,153,000	916,152,676	0	324	51.9	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、いずれも 89.8%となっている。

資本的収入の決算額は 1,766,582 千円で、予算額に対して 199,718 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 1,766,582 千円で、翌年度繰越金 117,000 千円を除き、不用額は 82,718 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 81,660 千円、予備費 1,000 千円等である。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	296,017,917	21.3	306,231,454	22.7	-10,213,537	-3.3
営業外収益	1,096,106,069	78.7	1,045,710,088	77.3	50,395,981	4.8
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,392,123,986	100.0	1,351,941,542	100.0	40,182,444	3.0
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,392,123,986		1,351,941,542		40,182,444	

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	1,267,696,621	91.2	1,218,119,513	90.4	49,577,108	4.1
営業外費用	121,704,100	8.8	129,058,234	9.6	-7,354,134	-5.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	1,389,400,721	100.0	1,347,177,747	100.0	42,222,974	3.1
当年度純利益	2,723,265		4,763,795		-2,040,530	-42.8
合 計	1,392,123,986		1,351,941,542		40,182,444	

営業収益は 296,018 千円で、前年度に比べて 10,214 千円（-3.3%）の減少、営業外収益は 1,096,106 千円で、前年度に比べて 50,396 千円（4.8%）の増加となっている。

一方、営業費用は 1,267,697 千円で、前年度に比べて 49,577 千円（4.1%）の増加、営業外費用は 121,704 千円で、前年度に比べて 7,354 千円（-5.7%）の減少となっている。

特別収益、特別損失は生じておらず、その結果、当年度純利益は 2,723 千円となり、当年度未処理欠損金は 23,802 千円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

（単位：円、%）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	27,879,334,521	97.9	28,170,608,349	99.5	-291,273,828	-1.0
流動資産	606,075,706	2.1	131,877,209	0.5	474,198,497	359.6
合 計	28,485,410,227	100.0	28,302,485,558	100.0	182,924,669	0.6

負債及び資本の部

（単位：円、%）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	8,722,424,154	30.6	8,821,810,622	31.2	-99,386,468	-1.1
流動負債	1,470,697,988	5.2	1,331,099,145	4.7	139,598,843	10.5
繰延収益	18,148,410,461	63.7	18,008,421,432	63.6	139,989,029	0.8
資 本 金	95,482,860	0.3	95,482,860	0.3	0	0.0
剰 余 金	48,394,764	0.2	45,671,499	0.2	2,723,265	6.0
合 計	28,485,410,227	100.0	28,302,485,558	100.0	182,924,669	0.6

資産総額、負債及び資本総額は 28,485,410 千円で、前年度に比べて 182,925 千円（0.6%）増加している。

固定資産は 27,879,335 千円で、前年度に比べて 291,274 千円（-1.0%）減少している。これは主として、建物が 31,432 千円（-5.6%）、構築物が 416,642 千円（-1.6%）、建設仮勘定が 232,379 千円（-77.3%）減少し、機械及び装置が 388,692 千円（22.1%）の増加によるものである。

流動資産は 606,076 千円で、前年度に比べて 474,198 千円（359.6%）増加している。

これは主として、現金預金が 476,293 千円 (572.6%) 増加、未収金が 1,689 千円 (-3.4%) の減少によるものである。

固定負債は 8,722,424 千円で、前年度に比べて 99,386 千円 (-1.1%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,470,698 千円で、前年度に比べて 139,599 千円 (10.5%) 増加している。これは主として未払金が 483,232 千円 (477.5%) 増加、一時借入金 313,400 千円 (皆減) の減少によるものである。

繰延収益は 18,148,410 千円で、前年度に比べて 139,989 千円 (0.8%) 増加している。

剰余金は 48,395 千円で、前年度に比べて 2,723 千円 (6.0%) 増加している。これは欠損金の減少によるものである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は 83.8% となっている。

(2) 収入状況

下水道使用料・受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現 年 度 分	319,271,968	263,546,528	82.5	0	55,725,440
過年度繰越分	57,880,484	56,269,444	97.2	294,221	1,316,819
合 計	377,152,452	319,815,972	84.8	294,221	57,042,259

※ 不納欠損額は、不納欠損額と漏水減免額の合計である。

不納欠損処分を行ったものは 5 件 42,926 円である。

欠損事由は、所在不明 3 件 35,540 円、死亡 1 件 4,924 円、無財産 1 件 2,462 円となっている。このほか、漏水による減免が 251,295 円となっている。

受益者負担金（分担金）の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	23,174,630	21,177,610	91.4	0	1,997,020
過年度繰越分	27,450,255	8,147,330	29.7	0	19,302,925
合 計	50,624,885	29,324,940	57.9	0	21,299,945

受益者負担金（分担金）は調定額 50,625 千円に対して、収入済額は 29,325 千円であり、収納率は 57.9% となっている。

6. むすび

地方公営企業法の一部適用を行って4期目の決算で、当年度と前年度との比較を中心に行った。

水洗化人口は17,670人で、前年度に比べて168人(1.0%)増加し、水洗化率は81.7%で同率、行政区域内における普及率は58.2%で1.6ポイント上昇している。総処理水量は2,422千 m^3 で、前年度に比べて309千 m^3 減少し、有収水量も2,030千 m^3 と、59千 m^3 減少している。

経営成績については、総収益が1,392,123千円、総費用が1,389,400千円で、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入により、収益的収支において2,723千円の純利益が生じており、当年度未処理欠損金は23,802千円となっている。

経営分析については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率のうち、流動比率は41.2%(年鑑指標*173.5%)、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は23.4%(年鑑指標65.1%)となり、また、経営の安定性を示す総収支比率は100.2%(年鑑指標105.1%)で、いずれも年鑑指標を下回っている。

下水道施設の維持管理経費は、原則として下水道使用料などで賄うものであるが、1 m^3 当たりの排水単価は145.82円であり、汚水処理原価213.84円に対し68.02円のマイナスとなっている。受益者負担金(分担金)については資本的収入に該当し、資本的支出の財源となっていることから、負担の公平性を確保する観点からも収納対策が重要である。

今後の事業運営においては、物価高騰や人口の減少により依然として厳しい状況が続くものと予測される。市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、また、将来にわたって経営の持続性を確保することができるよう、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

*1 令和4年度地方公営企業年鑑(総務省)の下水道事業の平均指標

令和 5 年 度

下水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・ 6 2
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・ 6 3
- (3) 使用水量・下水道使用料年度比較表・・・・ 6 4
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・ 6 5
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・ 6 7
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・ 6 9

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
					前年度比	4 年度	5 年度
整備面積 (ha)		796. 8	802. 3	808. 1	100. 7	100. 7	101. 4
行政人口 (人)		38, 581	37, 835	37, 149	98. 2	98. 1	96. 3
処理区域人口 (人)		21, 714	21, 423	21, 625	100. 9	98. 7	99. 6
普 及 率 (%)		56. 3	56. 6	58. 2	102. 8	100. 5	103. 4
水洗化人口 (人)		17, 554	17, 502	17, 670	101. 0	99. 7	100. 7
水洗化率 (%)		80. 8	81. 7	81. 7	100. 0	101. 1	101. 1
污水处理水量 (m³)		3, 010, 540	2, 730, 076	2, 421, 553	88. 7	90. 7	80. 4
有収水量 (m³)		2, 087, 146	2, 088, 696	2, 029, 938	97. 2	100. 1	97. 3
有 収 率 (%)		69. 3	76. 5	83. 8	109. 5	110. 4	120. 9
職 員 数 (人)		13	9	10	111. 1	69. 2	76. 9
職当 員た り 人◇	水洗化人口 (人)	1, 350	1, 945	1, 767	90. 8	144. 1	130. 9
	有収水量 (m³)	160, 550	232, 077	202, 994	87. 5	144. 6	126. 4
	営業収益 (円)	23, 606, 193	34, 025, 717	29, 601, 792	87. 0	144. 1	125. 4
排水単価 (円)		147. 03	146. 61	145. 82	99. 5	99. 7	99. 2
処理原価 (円)		203. 52	206. 92	213. 84	103. 3	101. 7	105. 1

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

※ 算式 普及率＝処理区域人口÷行政人口
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域人口
有収率＝有収水量÷污水处理水量
排水単価＝営業収益÷有収水量
処理原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

(下水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕

(単位：円、％)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
営 業 費 用	52,542,207	43,425,435	48,703,421	112.2	82.6	92.7
処理場費	7,241,005	4,770,038	4,792,817	100.5	65.9	66.2
総 係 費	45,301,202	38,655,397	43,910,604	113.6	85.3	96.9
人 件 費 合 計	52,542,207	43,425,435	48,703,421	112.2	82.6	92.7

〔物件費〕

(単位：円、％)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
営 業 費 用	1, 114, 418, 485	1, 174, 694, 078	1, 218, 993, 200	103. 8	105. 4	109. 4
管渠費	13, 921, 700	11, 973, 174	18, 539, 560	154. 8	86. 0	133. 2
ポンプ場費	7, 252, 981	13, 374, 281	12, 152, 914	90. 9	184. 4	167. 6
処理場費	174, 549, 980	200, 616, 259	200, 746, 855	100. 1	114. 9	115. 0
総 係 費	36, 391, 755	33, 745, 335	32, 238, 356	95. 5	92. 7	88. 6
減価償却費	880, 280, 189	914, 969, 279	954, 998, 614	104. 4	103. 9	108. 5
資産減耗費	2, 021, 880	15, 750	316, 901	2, 012. 1	0. 8	15. 7
営業外費用	140, 112, 667	129, 058, 234	121, 704, 100	94. 3	92. 1	86. 9
支払利息及び 企業債取扱諸費	139, 324, 599	128, 711, 039	120, 560, 226	93. 7	92. 4	86. 5
雑 支 出	788, 068	347, 195	1, 143, 874	329. 5	44. 1	145. 1
物 件 費 合 計	1, 254, 531, 152	1, 303, 752, 312	1, 340, 697, 300	102. 8	103. 9	106. 9
特 別 損 失	291, 005	0	0	0. 0	皆減	皆減

費 用 合 計	1,307,364,364	1,347,177,747	1,389,400,721	103.1	103.0	106.3
---------	---------------	---------------	---------------	-------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

(下水道参考資料 3)

使用水量・下水道使用料年度比較表

〔使用水量〕 (単位：m³、%)

年 度 期 別	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
				前年度比	4 年度	5 年度
第 1 期	342, 923	342, 337	330, 981	96. 7	99. 8	96. 5
第 2 期	343, 513	349, 614	336, 499	96. 2	101. 8	98. 0
第 3 期	347, 626	365, 570	352, 237	96. 4	105. 2	101. 3
第 4 期	340, 992	342, 504	333, 946	97. 5	100. 4	97. 9
第 5 期	353, 520	344, 388	336, 283	97. 6	97. 4	95. 1
第 6 期	358, 572	344, 283	339, 992	98. 8	96. 0	94. 8
合 計	2, 087, 146	2, 088, 696	2, 029, 938	97. 2	100. 1	97. 3

〔下水道使用料〕 (単位：円、%)

年 度 期 別	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	すう勢比		
				前年度比	4 年度	5 年度
第 1 期	49, 326, 185	49, 224, 731	47, 419, 730	96. 3	99. 8	96. 1
第 2 期	49, 134, 970	50, 083, 820	48, 199, 407	96. 2	101. 9	98. 1
第 3 期	49, 704, 847	52, 697, 919	50, 657, 876	96. 1	106. 0	101. 9
第 4 期	48, 720, 508	48, 923, 428	47, 726, 441	97. 6	100. 4	98. 0
第 5 期	50, 641, 939	49, 197, 662	47, 975, 630	97. 5	97. 1	94. 7
第 6 期	51, 300, 785	49, 028, 093	48, 269, 120	98. 5	95. 6	94. 1
合 計	298, 829, 234	299, 155, 653	290, 248, 204	97. 0	100. 1	97. 1

※ すう勢比は、令和 3 年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

[収益の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
				前年度比	4年度	5年度
1. 営業収益	306,880,503	306,231,454	296,017,917	96.7	99.8	96.5
下水道使用料	298,829,234	299,155,653	290,248,204	97.0	100.1	97.1
雨水処理負担金	8,000,819	6,990,018	4,790,033	68.5	87.4	59.9
その他営業収益	50,450	85,783	979,680	1,142.0	170.0	1,941.9
2. 営業外収益	993,708,945	1,045,710,088	1,096,106,069	104.8	105.2	110.3
受取利息及び配当金	1,273	4,521	10,200	225.6	355.1	801.3
他会計補助金	111,276,995	130,436,724	133,797,823	102.6	117.2	120.2
消費税及び地方消費税還付金	0	76,400	0	皆減	皆増	—
長期前受金戻入	882,302,069	914,985,029	955,315,515	104.4	103.7	108.3
雑 収 益	128,608	207,414	6,982,531	3,366.5	161.3	5,429.3
経 常 収 益	1,300,589,448	1,351,941,542	1,392,123,986	103.0	103.9	107.0
3. 特別利益	0	0	0	—	—	—
その他特別利益	0	0	0	—	—	—
総 収 益	1,300,589,448	1,351,941,542	1,392,123,986	103.0	103.9	107.0
当 年 度 純 損 失	6,774,916	0	0	—	0.0	—
合 計	1,307,364,364	1,351,941,542	1,392,123,986	103.0	103.4	106.5

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

[費用の部] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比		
				前年度比	4年度	5年度
1. 営業費用	1,166,960,692	1,218,119,513	1,267,696,621	104.1	104.4	108.6
管渠費	13,921,700	11,973,174	18,539,560	154.8	86.0	133.2
ポンプ場費	7,252,981	13,374,281	12,152,914	90.9	184.4	167.6
処理場費	181,790,985	205,386,297	205,539,672	100.1	113.0	113.1
総係費	81,692,957	72,400,732	76,148,960	105.2	88.6	93.2
減価償却費	880,280,189	914,969,279	954,998,614	104.4	103.9	108.5
資産減耗費	2,021,880	15,750	316,901	2,012.1	0.8	15.7
2. 営業外費用	140,112,667	129,058,234	121,704,100	94.3	92.1	86.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	139,324,599	128,711,039	120,560,226	93.7	92.4	86.5
雑支出	788,068	347,195	1,143,874	329.5	44.1	145.1
経 常 費 用	1,307,073,359	1,347,177,747	1,389,400,721	103.1	103.1	106.3
3. 特別損失	291,005	0	0	—	皆減	皆減
その他特別損失	291,005	0	0	—	皆減	皆減
総 費 用	1,307,364,364	1,347,177,747	1,389,400,721	103.1	103.0	106.3
当年度純利益	0	4,763,795	2,723,265	57.2	皆増	皆増
合 計	1,307,364,364	1,351,941,542	1,392,123,986	103.0	103.4	106.5

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		すう勢比	
				前年度比	4 年度	5 年度
1. 固定資産	28, 119, 736, 822	28, 170, 608, 349	27, 879, 334, 521	99. 0	100. 2	99. 1
有形固定資産	28, 119, 736, 822	28, 170, 608, 349	27, 879, 334, 521	99. 0	100. 2	99. 1
土 地	152, 919, 368	152, 919, 368	152, 919, 368	100. 0	100. 0	100. 0
建 物	649, 380, 441	649, 380, 441	649, 380, 441	100. 0	100. 0	100. 0
構 築 物	27, 351, 916, 462	27, 735, 925, 533	28, 129, 492, 948	101. 4	101. 4	102. 8
機械及び装置	1, 306, 319, 923	2, 011, 640, 162	2, 510, 617, 780	124. 8	154. 0	192. 2
車両運搬具	150, 871	150, 871	150, 871	100. 0	100. 0	100. 0
工具器具及び備品	3, 162, 768	3, 455, 018	3, 279, 268	94. 9	109. 2	103. 7
減価償却累計額	1, 768, 450, 731	2, 683, 420, 026	3, 634, 683, 682	135. 4	151. 7	205. 5
建設仮勘定	424, 337, 720	300, 556, 982	68, 177, 527	22. 7	70. 8	16. 1
2. 流動資産	239, 797, 356	131, 877, 209	606, 075, 706	459. 6	55. 0	252. 7
現金預金	155, 622, 891	83, 181, 153	559, 474, 071	672. 6	53. 5	359. 5
未 収 金	83, 912, 300	48, 493, 891	46, 399, 470	95. 7	57. 8	55. 3
その他流動資産	262, 165	202, 165	202, 165	100. 0	77. 1	77. 1
合 計	28, 359, 534, 178	28, 302, 485, 558	28, 485, 410, 227	100. 6	99. 8	100. 4

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔負債及び資本の部〕 (単位：円、％)

年 度 科 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度		すう勢比	
				前年度比	４年度	５年度
３．固定負債	9,150,063,298	8,821,810,622	8,722,424,154	98.9	96.4	95.3
企 業 債	9,150,063,298	8,821,810,622	8,722,424,154	98.9	96.4	95.3
４．流動負債	1,527,068,932	1,331,099,145	1,470,697,988	110.5	87.2	96.3
一時借入金	408,900,000	313,400,000	0	皆減	76.6	皆減
企 業 債	908,762,316	916,152,676	886,486,468	96.8	100.8	97.5
未 払 金	209,942,497	101,209,816	584,442,179	577.5	48.2	278.4
引 当 金	4,814,000	5,654,267	5,036,456	89.1	117.5	104.6
預 り 金	0	0	0	—	—	—
その他流動負債	-5,349,881	-5,317,614	-5,267,115	99.1	99.4	98.5
５．繰延収益	17,546,011,384	18,008,421,432	18,148,410,461	100.8	102.6	103.4
長期前受金	19,316,538,701	20,684,063,898	19,921,593,999	96.3	107.1	103.1
長期前受金収益化累計額	1,770,527,317	2,675,642,466	1,773,183,538	66.3	151.1	100.2
６．資 本 金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
自己資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
７．剰 余 金	40,907,704	45,671,499	48,394,764	106.0	111.6	118.3
資本剰余金	72,197,258	72,197,258	72,197,258	100.0	100.0	100.0
欠 損 金	31,289,554	26,525,759	23,802,494	89.7	84.8	76.1
合 計	28,359,534,178	28,302,485,558	28,485,410,227	100.6	99.8	100.4

※ すう勢比は、令和3年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	99.2	99.5	97.9
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	0.8	0.5	2.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	32.3	31.2	30.6
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	5.4	4.7	5.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	62.4	64.1	64.2
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	159.0	155.2	152.4
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	104.8	104.4	103.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	15.7	9.9	41.2
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	15.7	9.9	41.2
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.05	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.3	1.6	0.8
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	99.5	100.4	100.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	26.3	25.1	23.4
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.4	10.3	10.8
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	108.9	98.8	95.7

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)
※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資 本 ＋ 負 債
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
平 均＝1／2 (期首＋期末)
負 債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和4年度	説	明
96.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
3.1	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
30.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
65.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
147.6	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
101.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
73.5	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
67.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.07	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.2	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
105.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
65.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
10.3	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
75.3	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体
令和3年度・令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率：企業の活動性を示すものである。
収 益 率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。